



Shape the future
with confidence

EY Difference

法人案内 2026 定期採用

EY新日本有限責任監査法人

The better the question. The better the answer.
The better the world works.



変化の先へ、 あなたと共に

より良い社会の構築を目指して

私たちを取り巻く経済環境は今、劇的に変化しています。変革の時代の中で未来の不確実性は高まっており、「信用や信頼」＝“Trust”の重要性がさらに増えています。こうした環境だからこそ、私たちはクライアントやさまざまなステークホルダーと真摯に対話を重ね、課題を深く理解し、信頼を得ながら共に未来へと歩みを進める「トラステッド・パートナー」でありたいと考えています。その根底にあるのは「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」という私たちのパーパス（存在意義）です。

EY新日本は、日本で最初に設立された監査法人にルーツを持ちます。創設者 太田哲三の「日本経済の健全な発展に貢献する」という意志は、長い年月の中で私たちのDNAに深く刻まれ、半世紀以上にわたり、深度ある監査を通じて資本市場の信頼性を支えています。

高い専門性でクライアントを支援

私たちはマーケットでの圧倒的な存在になるべく、「人」「テクノロジー」などに対して、戦略的な投資を継続し、成長し続けています。

EY新日本の強みは、監査にとどまりません。例えば、サステナビリティの領域では、経営戦略の策定、脱炭素や人権に関するアドバイザリー、開示情報の保証によって健全な市場形成に寄与するだけでなく、信頼性を支える制度整備やルールメイキングに貢献し、飛躍的な成長を成し遂げています。

また、EYは、グローバル規模で10億米ドルをテクノロジーに投資し、生成AIを搭載したツールの導入やAIエージェントの活用を進め、業務の品質と生産性の向上を追求しています。EY新日本では、膨大なデータに私たちの強みである業界の知見を掛け合わせることで、付加価値の高いインサイトを提供しています。さらに、クライアントのデジタルトランスフォーメーションを支援し、業務の効率化と競争力の向上を実現するためのソリューションを提供し続けています。

出る杭を伸ばすー多様な個性で強い組織へ

ステークホルダーと共に資本市場の健全な発展をリードするのは、多様な経験を持つプロフェッショナルです。EY新日本は、一人一人が個性と強みを発揮し、果敢に挑戦する「出る杭を伸ばす」組織文化を追求しています。このような風土を醸成することで、さまざまなサービスや取組みの相乗効果を生み出し、業務の品質を向上させ、複雑な課題への解決策を見いだすことができると考えています。

EY新日本には、監査やアドバイザリーをはじめ、さまざまな領域に挑戦できる機会と、世界を舞台に活躍できる環境が整っています。私たちは、幅広い視野をもつプロフェッショナル集団として互いに切磋琢磨し、変化を恐れず挑戦し続けることで、ステークホルダーと共に未来を切り開いていきます。

EY新日本で、クライアントの課題、その先にある社会の課題の解決に向けて、皆さんと一緒に取組みながら、未来を形づくっていきける日がくることを切に願っています。

EY新日本有限責任監査法人
理事長 松村 洋季

CONTENTS

- 2 理事長メッセージ
- 5 私たちのパーパス（存在意義）
- 6 Long-term value（LTV）
- 8 組織概要
- 10 数字で見る EY
- 12 Digital Audit
- 14 セクター（業種）
- 16 グローバルネットワーク
- 18 サステナビリティ
- 20 FAAS
- 21 Forensics
- 22 CCaSS
- 23 Technology Risk
- 24 IPO
- 25 Certification Program
- 26 Learning & Development
- 30 ダイバーシティ、エクイティ & インクルーシブネス
- 32 EY Flex & Remote（EYフレリモ）
- 33 EY Ripples
- 34 全国事務所
- 42 募集要項
- 43 法人概要

私たちのパーパス（存在意義）

「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」。これがEYのパーパス（存在意義）です。私たちは、優れた知見や高品質なサービスの提供を通して、資本市場と世界経済における信頼の構築に貢献します。あらゆるステークホルダーに対する約束を果たすためのチームを率いる優れたリーダーを育成していきます。そうすることで、私たちはEYメンバー、クライアント、コミュニティにとってより良い社会の構築を目指します。

世界が急速に変化する中、EYのパーパスは、約40万人ものメンバーにとって、日々行う業務の背景や意義を明らかにし、進むべき方向を示す不動の「北極星」のような存在です。より良い社会の構築に向けて、私たちはデータ侵害と最前線で闘うデジタル専門家を支援し、政府がキャッシュ・フロー危機を乗り越えられるよう助言し、データアナリティクスを活用した新たな治療法の発見に貢献し、資本市場とビジネスに対する信頼を構築するために高品質の監査を追求しています。また、AI（人工知能）サービスの統合型プラットフォームである EY.aiを立ち上げました。これにより、AIの透明性・信頼性を構築し、クライアント、社会、そしてよりインクルーシブ（包摂的）で公正な未来に向けて貢献していきます。

EYは、4つのサービスライン（アシュアランス、コンサルティング、ストラテジー・アンド・トランザクション、税務）が提供する総合的なサービスとセクター（業種）に関する深い知識を通して、クライアントの皆さまが新しい機会を活用し、リスクを評価・管理し、社会的責任を果たしながら成長を続けられるようサポートします。加えて、規制上の要件を順守し、投資家に対して継続的に情報提供を行い、ステークホルダーのニーズに応えられるよう、さまざまな領域のEYのプロフェッショナルが連携・伴走しながら支援します。

私たちは「より良い社会とはインクルーシブで持続可能な経済成長が実現されている社会である」という考えの下、EYのメンバーおよびイノベーションへの投資を通じ、あらゆるサービスの品質を向上させるための努力を継続しています。EYのパーパスを実現し、前向きな変化を生み出す一助とするために、私たちの知見、スキル、経験を活用する。そのためにクライアントの皆さまや、より幅広いステークホルダーと協働できることを、私たちは光栄に思います。

Long-term value (LTV)

長期的価値

EY Japanの取組み

私たちEYは、長年にわたり「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」を掲げ、2016年に「Embankment Project for Inclusive Capitalism (統合的な目線による新たな資本主義社会の構築に向けた取組み)」に参画し、2020年9月に公表された世界経済フォーラム (World Economic Forum、以下WEF) ステークホルダー資本主義指標の策定に関わりました。日本でも2020年7月にはLTV推進室を設置しています。

これまでの資本主義社会においては、競争優位性や収益性、株価など、比較的短期的な視点での施策に重点が置かれてきました。近年は、これまで社会貢献的な企業活動として位置付けられてきた、より長期的な視点で社会や環境に提供する価値、さらには消費者や人材に提供する価値も、企業価値を構成する要素として認識され始めています。私たちは、ステークホルダーである企業、政府、社会、機関投資家に対して、長期的視点を持った企業・産業の変革に貢献するプロフェッショナルサービスを提供し、ステークホルダーの集合体である経済社会そのものの変革・整流化にも挑戦しています。これを実現するためには、私たち自身の変革も必要となります。そして、社会の範となるべく、持続可能な企業市民の在り方を自ら追求していきます。

私たちのパーパス (存在意義) に共感するステークホルダーに伴走して変革を呼び起こし、次世代につながるより良い社会を持続的に構築していきます。

ガバナンス原則



会社の存在意義を問うパーパス経営

■パーパスに基づくクライアントサービス提供の継続により「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」の実践を維持

腐敗防止と不正や非倫理行動を防ぐ取組み

■EYのグローバル行動規範への宣誓：100%
■Financial Crime 研修 (贈収賄腐敗防止研修) の受講：100%

GHG 排出量のコントロール

■継続的な CO₂e 削減施策を進めた一方でパンデミック後の出社・出張の増加により FY24 比 11% 増。

オフィス電力の再エネ化

■オフィス電力の再エネ利用率 100% (FY30 目標) に向けて順調に推移：84%



地球環境保護

最良の人材



働きやすい環境づくり

■フレックス勤務やリモートワークで柔軟に働ける環境
■資格取得支援やウェルビーイング施策に加え、男性育休制度や英語研修も充実

従業員の幸福度

■EY People Pulse^{※1}におけるWell-being指標：74%
※1 EY がグローバル全体で毎年実施している、従業員エンゲージメント調査

DE&I

■女性管理職比率：27%
■従業員における女性比率：35%
■障がい者法定雇用率順守 (2025年6月時点の実績：2.73%)

社会貢献活動

■EY JapanメンバーのEY Ripples^{※2}活動参加者数：3,439名
※2 EY Ripples：EYのメンバーの専門的スキルと経験を活用し、社会課題解決に貢献する仕組み。次世代を担う人材への支援、社会に影響力を持つ起業家との協働、持続可能な環境の早期実現に重点的に取り組む
■EY JapanのEY Ripples活動が人々の生活にポジティブな影響 (インパクト) をもたらす数：約174万人



社会的価値創出

EY Japan LTV (Long-term value) ビジョン

「長期的」に「持続可能」かつ「インクルーシブ」な成長を実現するための手助けをする。これがEYのパーパスである「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」が掲げる取組みです。その実現のためには、あらゆるステークホルダーを視野に入れ、単に短期的財務価値を追うのではなく、非財務的価値も定め、企業として持続可能な長期的価値の創出を目指す必要があるとEYは考えます。

EY Japanでは、不確実かつ新たな時代における長期的視点での価値創造実現に向けて、クライアント、経済社会、自分自身 (自社) それぞれにおける活動方針を定めました。



クライアント

長期的な視点で企業・産業の変革を支え、企業価値の最大化に「貢献」します

日本の経済社会が抱える課題を念頭に置きながら、各種コンサルティング領域において、長期的視点に基づく経営戦略構築や変革を支えるとともに、企業価値の最大化に貢献します。また、非財務的価値の評価や保証などの業務提供を通じて、企業の長期的成長を支援します。

経済社会

より良い社会の構築に向けて、
長期的な視点で経済社会システムそのものの変革・整流化に「挑戦」します

水素や再生エネルギー、脱炭素、マイクロバイオーム (微生物) の活用やシンバイオ (合成生物学)、IoTからIoBへの移行、人間拡張テクノロジーなど、新たな産業が生まれており、私たちは、このような産業の創出を支援するだけでなく、評価方法の確立、その評価指標下での資本市場の健全性担保に貢献します。

自社

私たちが社会の範となるべく、持続可能な企業市民の在り方を自ら「追求」します

「より良い社会の構築」を実現するためには、あらゆるステークホルダーに長期的価値をもたらす必要があることを、私たちはビジネスリーダーとして認識しています。このためには、私たちEY Japan自身の変革も必要となります。その実現に向けてはさらに、「ガバナンス原則」「地球環境保護」「最良の人材」「社会的価値創出」の4つのテーマについて、活動内容とKPIを定めて取組みます。



組織概要

EY (Ernst & Young) は、ロンドンを本部所在地とし、150以上の国と地域に約40万人を擁する、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークです。EYのグローバルネットワークは、複数の在籍国（カントリー）から構成される地域（リージョン）でメンバーファームのオペレーション単位を区分しています。日本は、EYネットワークにおける3つのエリアの1つであるAsia-Pacificエリアに属し、その中のAsia Eastリージョンに位置付けられています。（2025年6月時点）

150以上の国と地域

約406,000人

※Globalサポート部門
約82,000人含める。



グローバル総収入：532億米ドル

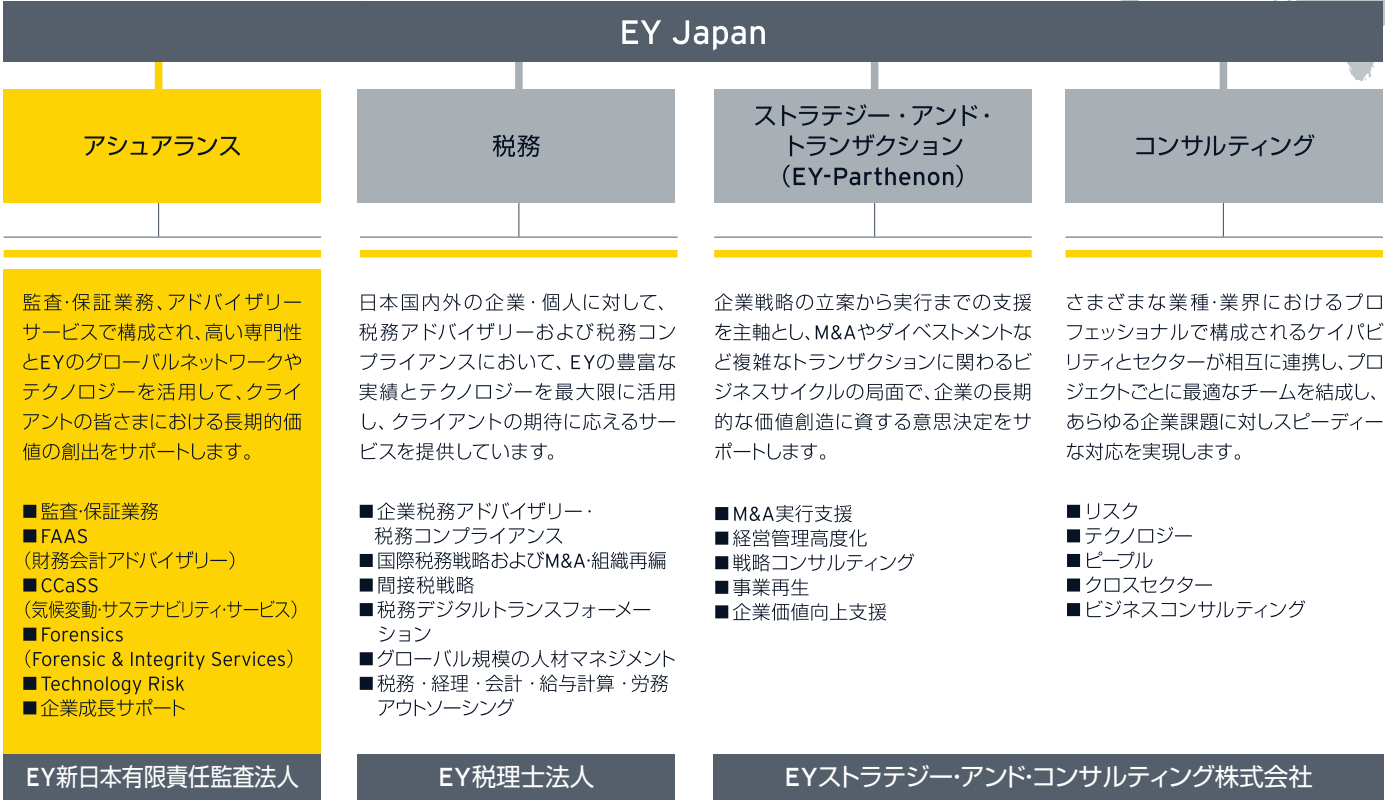
Asia East



EY Japan 4サービスライン

EY JapanはEYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY Japanはアシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングサービスなどの各社のプロフェッショナルが相互に連携し、案件ごとに最適なチームを編成し、サービスを提供しています。

（2025年10月31日現在）



EY新日本有限責任監査法人 事業部の編成と業務範囲

グローバル業務やIPO業務を含む多様な業務を経験できる機会が、多くの事業部にあります。

※以下の図はクライアント向け業務を行う部門を抜粋しています（2026年7月1日）

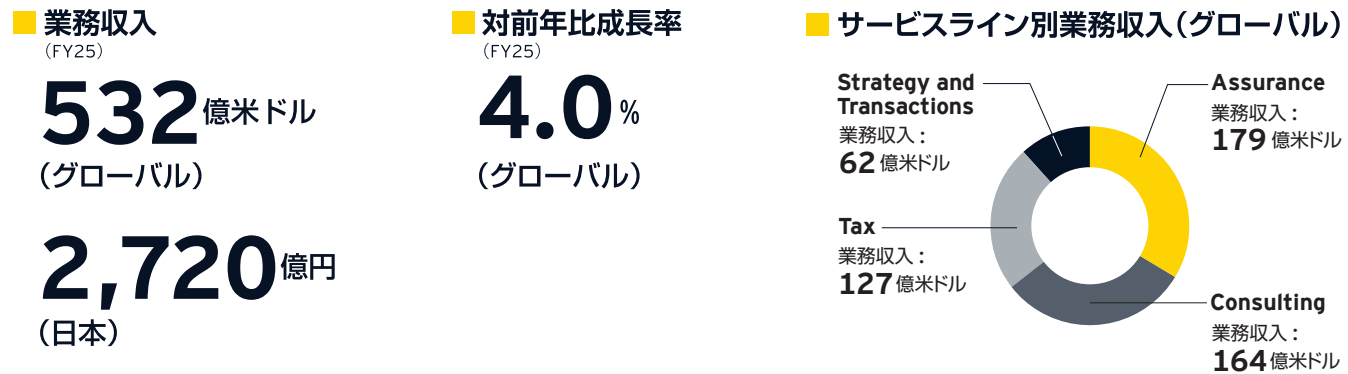


数字で見るEY

変化をチャンスに変え、一歩先の未来を実現するために、イノベティブな監査法人であり続けるEY新日本には、一人一人を尊重し、成長できる環境がそろっています。変化の先へあなたと共に。EY新日本は、経済社会の円滑な発展に貢献していきます。

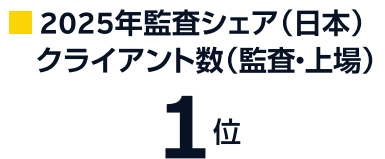
業績・成長 Performance/Growth

業績

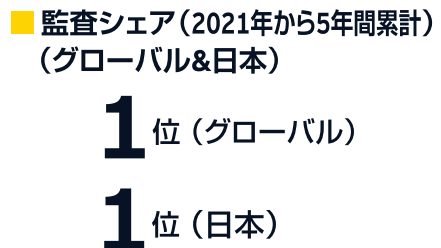


クライアント Client

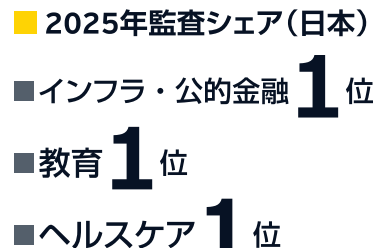
監査



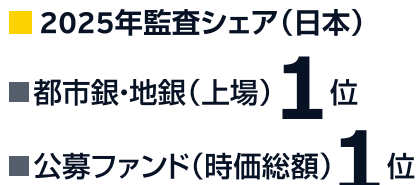
IPO



パブリック



金融



サステナビリティ

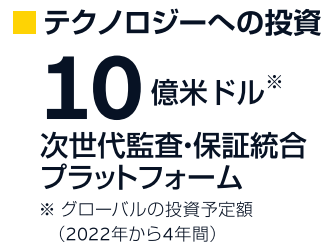


IT



デジタル Digital

投資額



活用割合



リーダー育成

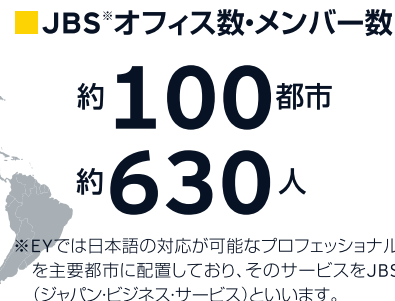


グローバル Global

世界のEY



海外経験

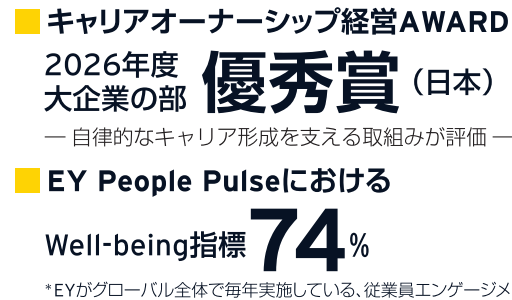


働き方 WLB

健康経営



働きがい・成長支援

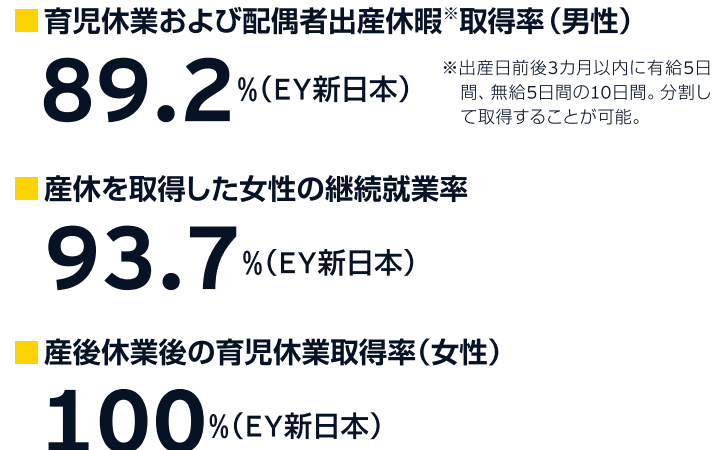


育成 Learning & Development

社内認定制度



育児休業取得



多様性 Diversity

女性活躍



LGBTQ+に関する取組み



アシュアランスイノベーション（会計監査の DX）

私たちはヒトとデジタルを融合させ、クライアントとのコミュニケーションを深化させることで、「双方の生産性向上」「監査品質の向上」「リスク検知やインサイト提供」による価値の実現を開始しています。

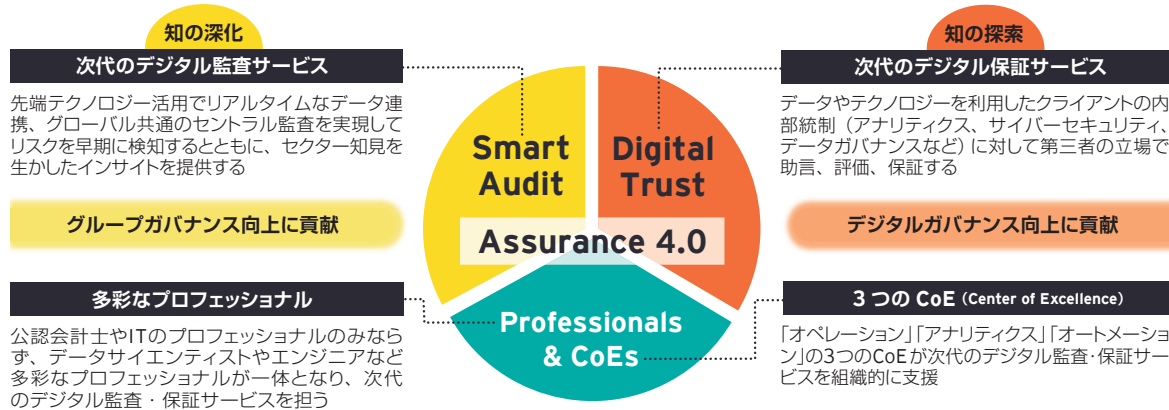
Assurance 4.0への挑戦（EY新日本の未来のビジネスモデル）

Assurance 4.0とは、資本市場の信頼性向上とデジタル社会の健全な発展のために、EY新日本が追求する次代の監査・保証サービスを提供するビジネスモデルです。

さまざまなデータと最先端のテクノロジーの活用をさらに推し進め、より効率

的で深度ある監査、インサイトの提供を実現します。そして、会計監査で培った知見を生かし、今後社会インフラとしても重要性を増すデータやテクノロジーについて、第三者の立場で保証を提供していきます。

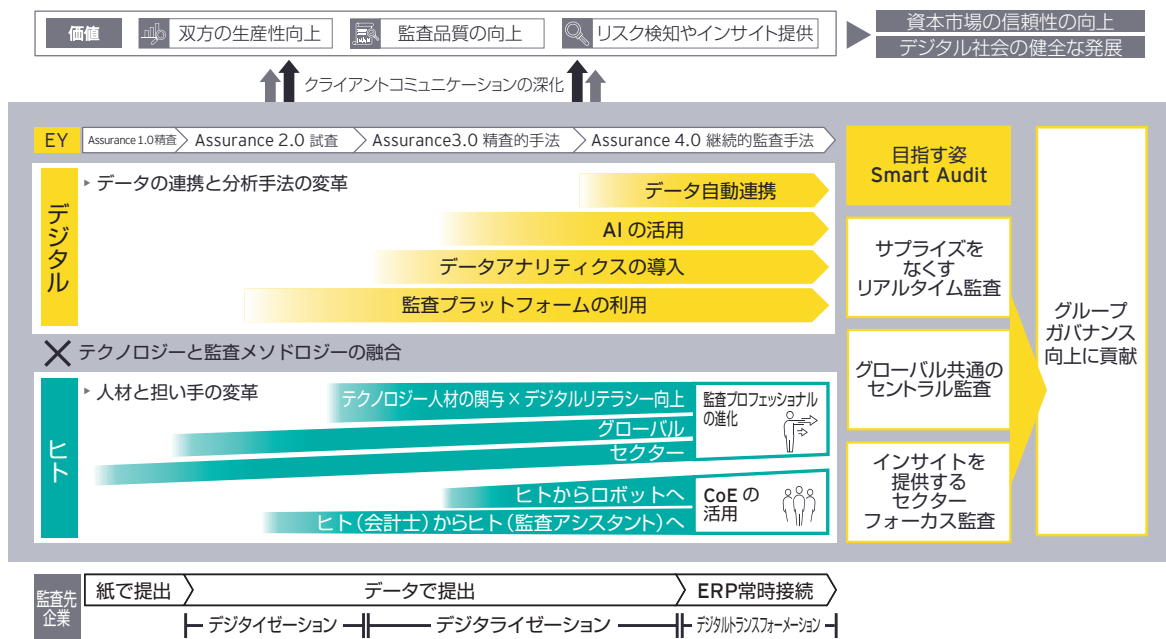
■ EY 新日本が目指す未来の監査・保証の姿「Assurance 4.0」



Assurance 4.0実現に向けたデジタルとヒトの変革

私たちが目指す次代のビジネスモデル実現のために、「デジタルとヒトの変革」に取り組んでいます。監査プロフェッショナルの働き方を変えとともに、見積項目など専門的な分析・判断を要する手続きへの注力、リスクの早期共有や価値ある洞察の提供など、監査先企業とのコミュニケーションを深化させ

ます。これらの変革により、「サプライズをなくすリアルタイム監査」「グローバル共通のセントラル監査」「インサイトを提供するセクターフォーカス監査」を実現し、監査先企業におけるグループガバナンス向上への貢献を目指しています。



世界水準のAI活用で進化する監査

EYは、Microsoftとのアライアンスのもと、クラウドおよびAI技術を監査プラットフォームに統合しています。さらに、Microsoftとハーバード大学の共同による国際的なAIイニシアチブにも参画し、先進的なAI活用を行う組織として認定されています。

変革1 担い手とプロセスの変革（分業と自動化が進んでいます）

■ CoEの活用とオートメーションの推進

監査業務の担い手とプロセスの変革を進め、2025年までに330,000時間を自動化により削減し、2,311社がCoEへの業務の移管を進めました。

【Operation】 監査アシスタントとDSC、会計監査確認センター

監査プロフェッショナルの補助業務や専門的な判断を伴わない付随業務は、監査アシスタントや国内外のデリバリーサービスセンター（DSC）が担っています。また、確認手続きでは、EY新日本も出資している会計監査確認センターを利用して、監査先企業、監査プロフェッショナル双方の生産性向上に貢献しています。

【Analytics】 データキャプチャスペシャリスト

データドリブン監査の進展によりデータ抽出、転送、加工などといったデジタル

技術を要する作業は、データキャプチャのプロフェッショナルが担当しています。

【Automation】 ロボットを活用した監査業務の自動化

母集団データからの検証対象の選定や、汎用性が高く自動化が可能な手続き、監査調査の作成について自動化を進めています。RPA (Robotic Process Automation) による業務プロセスの自動化、有価証券報告書などの開示チェックや文書比較を行う自動化ツールの開発も行い、利用が進んでいます。

さらに、会計システムと監査ツールとのAPI連携を進めており、この連携は監査対応負担軽減や迅速な監査完了による決算早期化にも寄与します。

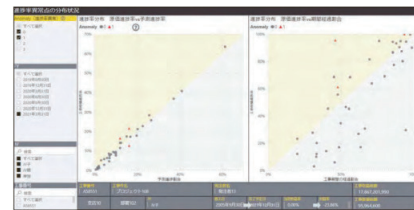
変革2 データの連携と分析手法の変革（AIとセクターナレッジの活用により分析が高度化しています）

■ AIと全量データを活用したリアルタイムなリスク識別の追求

監査現場に浸透している監査プラットフォームや全量データへの分析手法に加え、潜在的なリスクへ個別的な対応を可能にするセクターナレッジを組み合わせたデジタル監査ツールの開発と、監査現場への適用を積極的に進めています。

AIとセクターナレッジの活用

AIによる機械学習や統計的手法とセクターナレッジを組み合わせて、業種に応じた分析ツールを開発し適用を進めています。



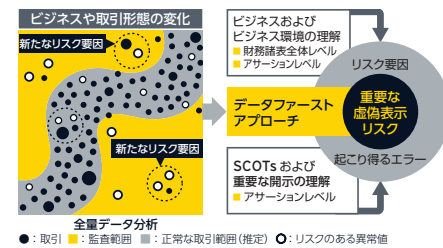
リアルタイムな監査

継続的監査手法は、AIと全量データを活用したリアルタイムなリスク識別の追求を目指す未来の監査の1つの形です。

基幹システムとの常時接続による全量データの自動取得に加え、EY新日本の分析ツールへの自動転送、多面的な分析の実施など、一部の監査手続について、特定領域におけるすべてをリアルタイムに完結する仕組みの構築を進めています。

データファーストアプローチ

取引の変化、特性が直接反映されている全量データへの多面的なデータ分析を行うことで、より広範囲かつ細部にわたる検証が可能となり、潜在的なリスクへのタイムリーな対処が可能です。



変革3 人材とプロフェッショナルサービスの変革（デジタルリテラシー向上施策を多数展開しています）

■ 監査プロフェッショナルの進化とテクノロジー人材の関与

デジタルを活用した新たな価値を提供するために、テクノロジー人材の関与に加え、ヒトとデジタルの効果的な融合と、デジタルリテラシーにより監査プロフェッショナルを進化させています。クライアントのDX、データやテクノロジーに対する理解を深め、クライアントサービス提供に必要なスキル習得・向上を加速させ、新たな価値を提供できる人材へと変革するための育成メニューが充実しています。

■ デジタルリテラシーの向上

■ デジタルリーダー育成プログラム

監査現場でデジタルテクノロジーを利活用し、その結果をクライアントに訴求できるリーダー育成を目指した選抜型のプログラムを職階別に用意しています。

GradLab：スタッフ対象。

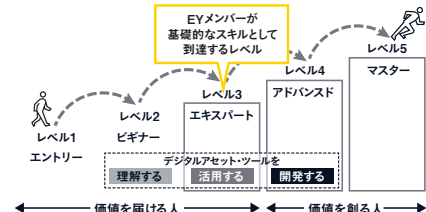
Senior eXpo：シニア対象。

DigiGEN：マネージャー・シニアマネージャー対象。



■ Digital Fluency Program

全メンバーを対象に、一人一人のデジタル領域のスキルセットを測定し、個人の習熟度に応じた研修・育成を実施することで、プロフェッショナルとしての能力やスキルの再開発を支援しています。

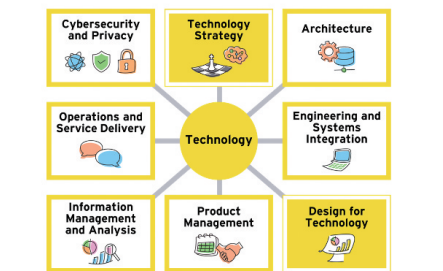


個人のレベルに合わせた研修を実施
上記のほか、デジタル人材認定制度についてはP25を参照ください。

■ テクノロジー人材向け

キャリアフレームワークの導入

データ&テクノロジー領域の専門人材を定義して役割の透明性と可視性を高め、テクノロジー人材の採用、スキル向上とキャリア開発を加速させることを目指しています。



テクノロジーの8つの専門分野

セクターといえば EY

EY新日本は業種別にセクターナレッジ活動（業界知識の探求）に注力することで、事業の特性を踏まえた深度ある監査と、事業に対する深いインサイトを提供しています。

高品質な監査と高付加価値なインサイトを生み出すセクターナレッジ活動

EY新日本では、セクターナレッジ活動を通じて実務に根ざした研究を行っています。また外部有識者の招聘・講演や、業界団体との連携など、多面的な取り組みを通じて、常にセクターの最新動向をキャッチし、高品質な監査と高付加価値なインサイトを提供しています。

セクターナレッジと個人が織りなす成長の好循環

組織知としてのセクターナレッジは、一人一人が被監査会社と深い対話を通じて得られたものを集約、醸成することで体系化されます。そして、そのセクターナレッジをリアルな現場で活用することが、個人の成長をスピード感をもって後押しする ― この好循環の積み重ねこそが、EYセクターナレッジの強みです。

すべての事業部で、すべてのメンバーがセクタープロフェッショナルとしてのキャリアを築けるよう、生きた現場と日々直面する各事業部主管でセクターナレッジ活動を推進しています。

消費財・小売

消費財・小売・外食業では、賃上げなどによる所得環境の改善や物価上昇による消費の減速懸念など、取り巻く環境が大きく変化しています。

このような環境の中、各企業では新たなビジネスの模索も行っています。特に、顧客データを活用し、データに基づくビジネス手法への変化が生じています。今後、ECサイトの拡大や、リアル店舗とECの融合など、販売チャンネルが大きく変化するものと思われます。

消費財・小売セクターでは、新たな業務フローの理解に加え、テクノロジーを活用した監査手法の研究も進めています。

特にEC売上における新たな不正リスクへの対応や店舗損益データから異常値を検出する高度な分析や、ビジネスの変化に応じた効果的な監査の手法に取り組んでいきます。

モビリティ（自動車）

日本経済の基幹である自動車産業は、次世代自動車の開発競争の激化やグローバル・サプライチェーンの再構築など経営環境が大きく変化しています。自動車セクターの各監査チームはEYグローバルネットワークの「AM&M Analytics Suite」というデータベースを活用しながら、海外EYオフィスとのコミュニケーションを日常的に行い、クライアントのグローバルベースの課題解決に取り組んでいます。

自動車セクターの監査チームでは、比較的若い年次で海外往査などを経験するメンバーも多く、グローバルに強みを持つキャリア形成に役立ちます。このような豊富なキャリアを持つメンバーが定期的あるいは臨時に集まり、直面する課題について意見交換する場をセクターナレッジでは運営しており、さらなる高みを目指しています。

金融（銀行・証券・保険）

金融業界は変革の時代を迎えており、伝統的な銀行や保険会社だけでなく、FinTech分野における異業種の参入、IPOが盛んに行われています。また、オルタナティブ投資も増えつつあり、多様な資産運用を繰り広げています。さらに、クライアントの「グローバル化」「サステナビリティ」や「デジタルトランスフォーメーション（DX）」といった新しい視点が求められ、高度な専門知識を持つ金融のプロフェッショナルへの期待が高まっています。またクライアントからの期待は、金融商品に関する知識だけでなく、投資を通じたベンチャー企業の支援や事業再生、M&A（合併・買収）などのビジネス評価にまで広がっています。金融事業部では、このようなクライアントからの期待に応えるために、多国籍で多様なプロフェッショナルを集め、事業部内にアドバイザリーチームも組成しています。そのため、金融商品会計やIFRS（国際財務報告基準）の導入、内部統制、M&A、海外進出支援、気候変動リスク対応、リスク管理などのコンサルティング案件では、各分野のプロフェッショナルと協力する機会が豊富にありますし、人材交流も活発に行っています。さらには、独自の研修制度も充実しており、金融専門の研修やアクチュアリーおよび証券アナリスト資格取得の支援、金融専門のプロフェッショナルとなるための新人研修や若手育成プログラムに加え、事業部の独自の人事施策としてマルチタスク制度、ローテーション制度によるキャリア開発の活性化を図っています。キャリアのスタート時には金融の知識や経験がなくても、真の金融プロフェッショナルとして活躍するための環境をしっかり整備しています。

不動産・ホスピタリティ・建設（不動産）

不動産業では、引き続きインバウンド需要が堅調である一方で、円安の継続や資材価格の高騰など外部環境の変化により、オフィスや住宅をはじめ、ホテル、商業施設など広い範囲で、マーケットや企業活動に変化が見られます。また、会計基準（特に新リース会計基準）の変更への対応、デジタルツールの推進による監査の効率化についても重要な課題です。

これらに対応すべく、税務やトランザクションのプロフェッショナルも交えて、会計上・監査上の論点を中心に定期的なディスカッションや情報共有、研修な



どを実施しています。

ナレッジの外部発信も積極的に実施しており、YouTube動画の配信、不動産をテーマにEY Japan各サービスラインの知見を集めた書籍の発刊なども行っています。

ガバメント・パブリック

パブリック分野では国、自治体、特殊法人、独立行政法人、公益法人、国公立大学法人、学校法人、医療法人といった多様な分野のニーズに応える業務提供を行っており、その業務は地方創生・ヘルスケア・教育といった身近な業務から、マクロ経済政策の遂行や途上国支援、宇宙ビジネスといったworldwideな業務まで多岐にわたります。この多種多様な分野に対応できる人材を育成するため、分野別に6つのチームを編成し、最新の会計・

デジタル技術を含めた監査に関するナレッジの蓄積、品質ツールの作成、内外に対する情報発信や研修・セミナーなどを行っています。さらに、パブリックの司令塔としてPAC（パブリック・アシュアランス・センター）を設置し、アドバイザリーチームや地区事務所との連携により、監査のみならずアドバイザリーに関する専門性の向上と、全国どの地域においても活躍可能な、多様性のあるキャリアパスの実現に取り組んでいます。

製造業・化学

製造業において今や国境や市場の境はありません。各国の政治情勢や災害、他市場の需給バランスの変化など、世界中で日々起こる変化が事業に大きく影響しています。また、デジタル技術の革新とSDGs達成の要請は、著しいビジネス環境の変化をもたらしています。

私たちは、多数の製造業の監査業務を経験し、業界特有の財務会計を熟知したプロフェッショナルチームです。EYのグローバルネットワークを駆使して各国のチームと密に連携し、きめ細かく把握した事実に基づき早期にリスクに対する警鐘を鳴らして、対応策の提案・フォローアップを行っています。監査を通じ、EYチーム一丸となってクライアントをサポートし続けます。

化学といってもその範囲は広く、例えば半導体やリチウムイオン電池などに用いられる先端素材、高機能化学繊維、農業、医薬品などジャンルは多岐にわたります。また上流の基礎原料から中流の誘導体、下流の素材・電子材料製品などの製造に至るまで、幅広い分野を網羅する多くの企業の監査を担当しており、業界全体にわたり深いナレッジを有する点が特徴です。また近年で

は、地球環境改善へ大きな役割を期待されている業界でもあり、SDGsなどへの各社の取り組みの開示など、ナレッジ活動を通じた、さらなる情報共有が注目されるセクターともいえます。

セクターナレッジ活動の事例

取組み1 セクター知見を生かしたALL EYによるチーム連携と対応力強化

ビジネス環境が複雑化・高度化する中、EY新日本では、セクターごとに業種特有の会計・監査上の論点やビジネス動向、現場で直面した課題をタイムリーに共有しています。

さらに、税務・アドバイザリーなどEY内の各プロフェッショナル、EYのグローバルネットワークが展開する17セクターとも連携し、国内外の知見をシームレスに活用できる体制を構築しています。

取組み2 セクター×デジタル／セクター×サステナビリティ

AI等のデジタルやサステナビリティの適用も、総論だけではなく、各セクターの特性を踏まえてきめ細かく行われています。例えば、建設業セクター向けのPPAD（進捗度異常検知ツール）や小売業セクター向けBranchAD（拠点損益異常検知ツール）などの業種特性にフォーカスしたツールは、監査現場において実務に浸透し、監査品質のさらなる向上に寄与しています。また、サステナビリティ情報開示においてもセクター特性が重要となることから、セクターナレッジはサステナビリティ開示推進室と協働し、分析・知見の蓄積・情報発信を行っています。

取組み3 セクター情報の発信による社会的価値の実現

セクターナレッジ活動で醸成された知見は、外部向けセミナーやYouTube動画、専門書籍、情報センサー（会計等の専門情報を掲載する刊行物）、企業会計ナビ（自社Webコンテンツ）など多様なチャネルを通じ広く発信しています。

社会にとって価値のあるインサイトを提供することは、EYのパーパスである「Building a better working world」の一環です。



EYのグローバルネットワークとEY Japan

EYには世界150以上の国と地域に約40万人を擁し、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークがあります。EY新日本もEYのメンバーファームとなっています。

EYの価値観

理念の追求に当たって、EYでは世界中の全メンバーが共有すべき組織の根幹をなす価値観として、以下の3つを掲げています。これらの価値観は、私たちの在り方を定義するとともに、組織文化の基盤となっています。

People who demonstrate integrity, respect, teaming and inclusiveness.

誠実、相互の敬意、協働、インクルーシブな精神の実践

People with energy, enthusiasm and the courage to lead.

人々をリードする活力、情熱、勇気の保持

People who build relationships based on doing the right thing.

正しいことを実行することによる信頼関係の構築

EYのメンバーファームとは

EYのメンバーファームは法的にはそれぞれが独立した組織となっています。各メンバーファームの義務と責任は、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド(Ernst & Young Global Limited、以下EYG)が定める規則および各種契約を順守することによって果たされています。EYGは英国の保証責任会社で、グローバルネットワークが効率的に機能するために、メンバーファーム間の調整役や連携の促進役を務めています。各国で適用される法令・規制の順守が優先されると同時に、各メンバーファームによる専門的な判断が制御されることもありません。すべてのメンバーファームは「Building a better working world～より良い社会の構築を目指して」というパーパス(存在意義)を共有し、共通の価値観や品質、そして「職業的懐疑心」にコミットメントすることで結束しています。「職業的懐疑心」とは、誤りや不正による虚偽表示

の可能性について常に注意を払い、監査証拠をうのみにせず批判的に評価する姿勢のことです。今日のグローバル市場においてEYの統合的なアプローチは、グローバルに多くの事業拠点を有するクライアントに高品質の監査を提供する上で重要な役割を果たしています。

EY新日本とEYとの関係性

EYはEYGのグローバルネットワークで、EYGとメンバーシップ契約を締結している単体または複数のメンバーファームのことを指しています。EYGは英国の保証責任会社で、グローバルネットワークが効率的に機能するために、メンバーファーム間の調整役や連携の促進役を務めています。EY新日本は、世界経済や企業環境の変化に対応した効果的かつ効率的で高品質な監査サービスを提供するために、2003年8月にEYGとメンバーシップ契約を締結し、EYのグローバルネットワークに加盟しました。

EYのリージョン、カントリーとは

リージョン、カントリーとは、EYメンバーファームにおけるオペレーションの区分単位です。先述したようにEYの各メンバーファームは法的に独立した組織で、最小単位の区分は在籍国(カントリー)となります。これに対し、最大単位の区分が地域(リージョン)です。EYのメンバーファームは10のリージョン*1で編成され、日本はAsia East*2に属しています。Asia Eastでは、変化する世界でより包括的で相互に連携したサービスがクライアントに提供されるとともに、EYメンバーに対しては、リージョンのより広い地理的範囲で、モビリティとキャリア機会の拡大が実現されます。

※1 10のリージョン: Africa India, Asia East, Canada, Europe Central, Europe West, Greater China, MENA, Oceania, UK&I, USLI。
※2 Asia East の構成国・地域: 日本、ブルネイ、グアム、ベトナム、ラオス、カンボジア、インドネシア、マレーシア、モルディブ、ミャンマー、北マリアナ諸島(サイパンを含む)、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、韓国。(この情報は2025年12月時点のものです。)

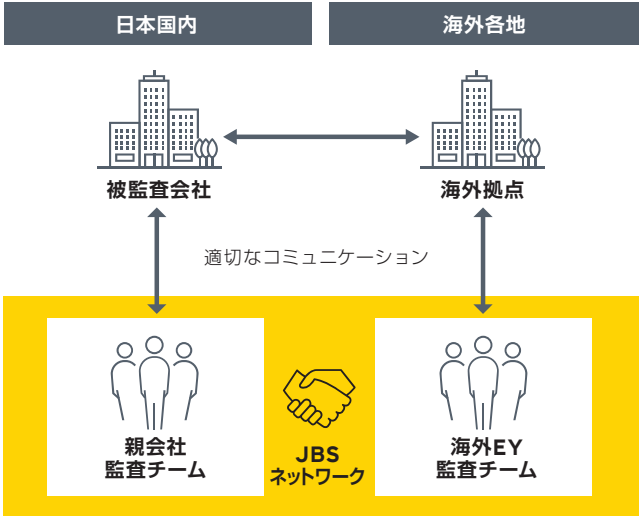
グローバル・ワン・チームを支えるネットワーク

クライアントビジネスの多国籍展開に対応するため、EYは強固なグローバルネットワークを通じてグローバル・ワン・チームを支え、高品質な監査を提供するとともに、クライアントニーズへの対応を実現しています。

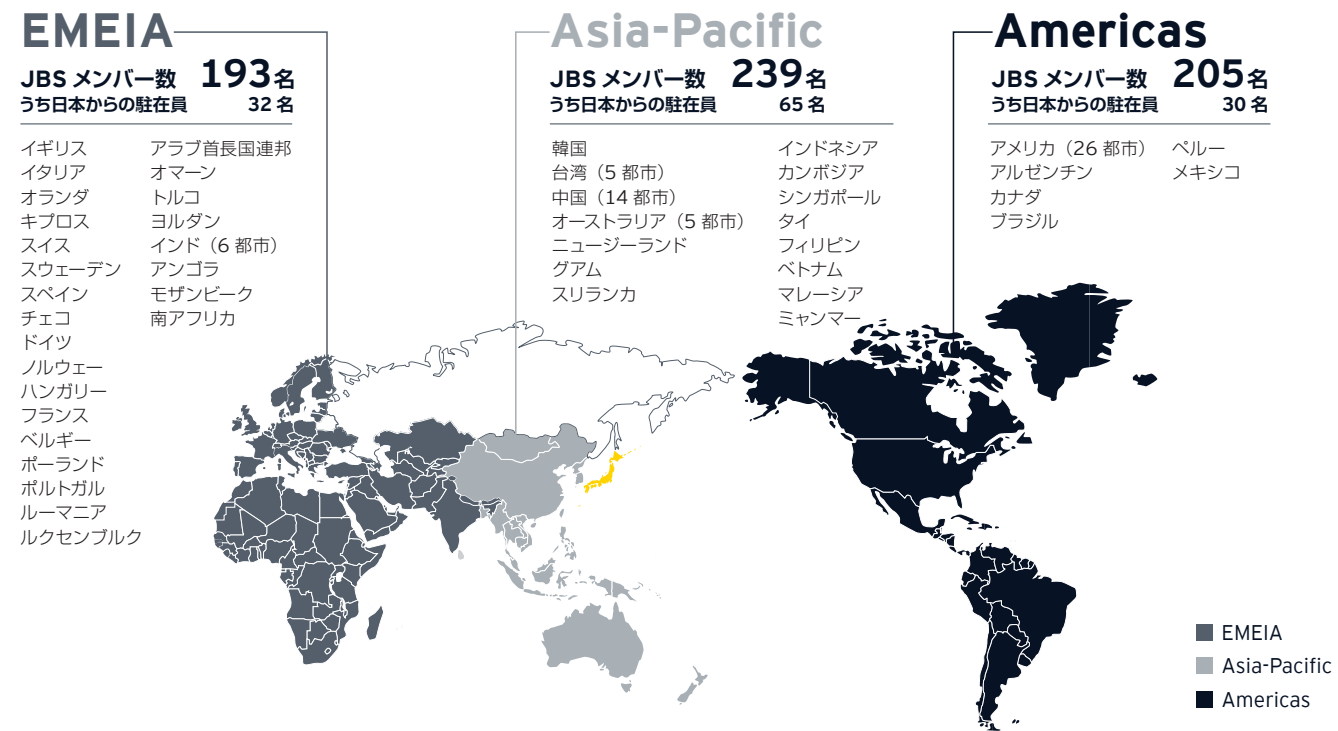
EYのグローバルネットワークとJBSネットワーク

EYは、海外EY監査チームと主体的かつ密接にコミュニケーションを図る体制として、全世界150以上の国・地域に700を超える拠点をつなぐグローバルネットワークを有しています。また、日系企業の海外ビジネスを支援するためのネットワークとして、世界約100の主要都市に約630名を超えるプロフェッショナルを配置したJapan Business Services(JBS)を有しています。

■ 日系企業の海外ビジネスを支援するJBSネットワーク



■ 世界の各地域におけるJBSメンバー数(2025年7月1日現在)



サステナビリティに対する取組み

EY新日本は「Building a better working world」を実践するため、すべてのプロフェッショナルが、サステナビリティ関連業務に携わることができ、業務を通じて社会のサステナビリティ実現に貢献できる環境の整備を進めています。

サステナビリティと会計士の関係

サステナビリティと聞いて皆さんは何を思い浮かべますか。やはりSDGsでしょうか。またはよくニュースで報道される地球温暖化による海面上昇や砂漠化の進行、脱炭素化の取組み、あるいは児童労働に代表される人権問題をイメージされる方もいるかもしれません。

こうした環境問題や社会問題のニュースは日々あふれているものの、私たち公認会計士の業務とはどのように関連するのでしょうか。

皆さんがEY新日本に入社し監査を担当する企業は、脱炭素をはじめサステナビリティに関する国際的な取組みの潮流を理解し、自社のビジネスと環境や社会への影響の関係を考慮しながら、持続的な経営に取り組むことが求められています。経営者は短期的に利益を追うばかりではなく、長期的な視野を持ちサステナブル



(持続可能) な社会の実現に寄与するために行動することが期待されています。また、サステナビリティへの取組みを積極的に行い開示することで、自社の社会的評価が高まり、例えば優秀な人材の確保が可能となる、収益にも好影響が生まれる、さらには近年拡大しているESG投資やサステナブル金融の対象にもなり資金調達面での恩恵も期待できるでしょう。

こうしたサステナビリティに関する社会の動きや企業の行動の大きな変化がある中で、それを監査する会計士がサステナビリティに関する知見を十分に持つことは不可欠です。

適切な監査を実施する上でも、公認会計士もサステナビリティに関して十分な知識を持ち、企業が有するさまざまな課題や企業経営への影響を理解し、財務諸表への影響を十分に検討する必要があります。



サステナビリティ情報の重要性の高まり

サステナビリティへの社会的関心の高まりから、企業は従来の財務情報とともに、サステナビリティに係る情報を開示することを一段と求められます。日本では、有価証券報告書においてサステナビリティ情報の記載欄が設けられ、気候変動対応や人的資本・多様性の開示が求められます。

また、さらなるサステナビリティの情報開示や第三者保証に関して、基準の開発や制度への組み込みが先行する欧州などで進んでおり、日本においても一定規模以上の企業について制度化が開始されます。これからの公認会計士にとってますます広がるサステナビリティ情報開示への知見を高めることは、これらサステ

ナビリティ情報の保証の担い手を目指すだけでなく、財務諸表監査の品質を社会に期待される水準に保つ観点ですべての方に不可欠です。例えば、気候変動リスクは、財務諸表に重要なインパクトを与える場合があります。台風や豪雨で工場が水没してしまう、インフラが止まり生産が継続できなくなる、といったことは年々増えていますし、環境対応型のオフィスパルの評価額が高まるというようなケースも考えられます。気候変動のリスクと機会が財務諸表の監査に与える影響について検討を行い、適切な監査の計画を立案するために、EY新日本ではすべてのクライアントとの間でサステナビリティに関する対話を深めています。

サステナビリティ開示推進室 (SD Office)

ニーズが拡大するクライアントのサステナビリティ開示・保証を法人全体で支援するため、EY新日本では2021年10月にサステナビリティ開示推進室を設立しました。サステナビリティ開示推進室では、EY新日本において従前からサステナビリティ経営・開示のアドバイザリーや保証を実施してきたCCaSS (Climate Change and Sustainability Services : 気候変動・サステナビリティ・サービス)の専門的知見を活用し、法人全体で開示・保証業務を実施する仕組みの構築や、公認会計士全員がサステナビリティ知見を向上できる取組みを進めています。一例として、2022年には「サステナビリティ開示・保証業務認定者制度 (SDA認定者制度)」を創設し、サステナビリティ開示・保証に係る知見と実務経験を見える

化する仕組みを導入しました。メンバーの当制度への関心は非常に高く、2025年度から監査・保証従事者全員がこの認定を取得すべく取り組んでおり、EY新日本には会計士という立場から企業や社会のサステナビリティに貢献できる仕組みが整っています。



SD Officeの主な活動

- クライアント提供資料開発や動画、webサイトなどを活用した外部情報発信
- EY新日本の全メンバーに対するサステナビリティ能力開発体系の確立および人材育成
- 国際基準設定機関の委員、企業経営者、EYのグローバルネットワークのプロフェッショナルなど、有識者を招聘(しょうへい)したセミナーの開催
- 関連部門連携 (会計監理、IFRSデスク、キャピタル・マーケティング部<米国基準>、セクターなど)

サステナビリティ情報の保証を通じたサステナブル社会実現への貢献

SDGsや脱炭素といったサステナビリティへの国際的な取組みの進展とともに、企業情報開示においても、財務情報のみならずサステナビリティ関連情報を開示することが一段と求められています。また、開示されたサステナビリティ情報の信頼性確保に対する社会的要請も高まっています。

EY新日本におけるサステナビリティ関連業務のうち、公認会計士がその専門性を発揮しやすい業務として、サステナビリティ開示支援業務や保証業務が挙げられます。

サステナビリティ開示支援業務は、求められる開示項目に沿って、現在の開示とのギャップを分析し、また開示情報が適切・網羅的に集計される内部統制の構築を支援する業務です。

また、サステナビリティ保証業務とは、企業が開示するサステナビリティ情報の信頼性について、財務諸表監査で培った監査・保証の専門性を生かし、温室効果ガス排出量算定など特定項目のプロ

フェッショナルと協働してこれを外部保証する業務です。

このほかにも、EY新日本では、企業のサステナビリティ戦略における重要取組み項目の決定のためのマテリアリティ分析支援や、企業のESG評価対応支援といったさまざまなアドバイザリーサービスも行っています。

これらサステナビリティ情報に関する内部統制の整備や第三者保証を通じ、企業のサステナビリティ情報開示の信頼性が向上すると、企業の社会的な評価が向上します。そしてそのような企業に対する投資や融資がさらに促され、社会全体のサステナブルな発展の実現に貢献できます。

われわれと一緒にサステナビリティ業務に積極的に参加し、公認会計士としてサステナブル社会に貢献、ひいてはEYが「パーパス(存在意義)」として掲げる「Building a better working world」が体現できる未来の公認会計士を目指しましょう。

SSBJ基準導入支援

私は財務諸表監査を行いながら、SSBJ基準の導入支援やサステナビリティ開示の任意保証の業務を行っています。SSBJ導入支援では、基準の適用に向けた開示内容の整理や、サステナビリティ開示に関する内部統制の構築支援を行っています。

日々、財務諸表監査で得られた知見をもとに、クライアントと「実態を踏まえながら何を整理すべきか」を議論し、上司と共に課題解決に向けた提案をしています。

サステナビリティ開示は、経営者の経営戦略を表してお

り、企業価値を向上するためには必要不可欠となっています。実際に業務を通じて、企業がサステナビリティ開示を重要視していると感じます。スタッフのうちから財務諸表監査だけでなく、サステナ関連業務の経験を積み、「サステナ×会計×監査」という専門性を軸にキャリアを広げてみてはいかがでしょうか。

※SSBJ基準は、我が国において、国際基準 (ISSB)に基づいて策定された、サステナビリティ情報 (気候変動への対応、人権への配慮など) の開示基準です。



S.Ueda
2024年2月入社
第3事業部
スタッフ

CFOや経理・財務部門のビジネスパートナーとして、成長戦略をサポートし、課題解決に向けてゴールまで導く

経営環境のグローバル化に伴い、会計基準や規制が複雑化する中、企業はステークホルダーに対する適切な情報開示が求められています。Financial Accounting Advisory Services (FAAS) チームでは、日本基準、国際財務報告基準 (IFRS)、米国会計基準 (US GAAP) を中心とした会計の専門知識とグローバルネットワークを活用し、IFRSの任意適用、クロスボーダー上場、買収および合併など、企業の変革時における会計上の課題解決のため、クライアントニーズに沿った高品質のサービスを提供しています。

FAAS事業部の主な業務内容

会計および財務報告

IFRS導入など、会計・財務報告に関する支援をします。

- IFRS導入
- 新会計基準への対応
- 決算支援
- 決算期統一・決算早期化
- 複雑な会計処理の対応
- 会計方針・会計プロセスの改善

財務会計プロセス・機能の最適化

会計・財務報告領域のDX化を実現し、財務分野の業務プロセス最適化を支援します。

- 会計プラットフォーム
- データ分析・利活用
- 経理組織・人員体制の見直し
- 単体・連結決算プロセス改善・標準化・高度化
- 基準対応システム構築・システム対応支援
- サステナビリティ開示プロセス高度化・システム化

トランザクション／IPO／資本市場

IPOやM&Aに関する会計・財務報告の課題について、国内・海外を問わず幅広く支援します。

- クロスボーダー上場
- SEC (Form F-4) 登録
- M&A後の会計・財務報告の統合 (PMI)
- M&A・組織再編に係る会計・財務報告

財務サポート・ガバナンス対応

トレジャリーマネジメントを通じた資金効率化など、各種ステークホルダーからのニーズへの対応を支援します。

- コーポレートトレジャリー
- コーポレートガバナンス
- 企業内研修・人材育成
- 監査準備および監査指摘事項への対応
- 管理会計の高度化
- 会計プロフェッショナルの派遣

私たちの組織

私たちは、クライアントの特性や拠点に応じた組織を設けることで、クライアントニーズに適時に対応できる体制を整えています。

FAAS事業部には、東京を拠点とした一般事業会社向けのサービスを提供するCore FAASをはじめ、公的機関、教育機関、医療機関、非営利法人向けのFAAS GPS^{*1}や、名古屋に拠点を置く名古屋FAASがあります。銀行、証券、保険などの金融機関向けのFSO^{*2} FAASと、大阪を拠点とする西日本FAASはFAAS事業部とは別組織として運営され、組織間で適宜連携しています。

※1 GPS : Government Public Sector ※2 FSO : Financial Services Office



EYのFAAS事業部が誇る強みと特徴

私たちFAAS事業部の強みは、まずは監査法人として有する会計・財務・監査分野の経験と卓越した専門性、最先端のデジタル技術を基礎として、クライアントのリスクや課題を多面的に分析／把握し最適なソリューションを提供することで企業の長期的な価値向上に貢献できることです。また、このようなコアスキル以外の特徴として以下のような特色があります。

■ EY Japanの他のサービスラインとの連携

FAAS業務では、複雑化するクライアントの課題解決と成長支援のため、TAX、Consulting、Strategy and Transactions (SaT) といった他のサービスラインと連携する機会が多いです。さまざまな分野の知識・経験を有するプロフェッショナルと関わり、人的ネットワークを広げること、自身のスキルを磨き、広範なクライアントニーズに対応できる人材へと成長できます。

■ EYのグローバルネットワーク

バイリンガル・ネイティブ人材の活用や、グローバルで統一したソリューションの提供、各国EYのナレッジ・ノウハウの活用を行い、グローバル展開が加速する現代のビジネス環境に対応します。私たちは豊富な経験と各国の強力なネットワークでクライアントの新たな挑戦をサポートします。

■ 業種別ナレッジ

EY新日本はさまざまな業界特性に応じた業種 (セクター) 別の組織運営体制を敷いています。EYで行われているグローバルベースでの業種別活動と緊密に連携しながら、ナレッジ面での充実を図るとともに、業種別の研究会を通じて知見と経験を集約し、各業種に特有の会計・内部統制上の課題に対応しています。

FAAS メンバーメッセージ

FAASは、クライアントが事業戦略に基づいてさまざまな投資を行ったり、また業務プロセスを変革・高度化するなどにあたって、財務・会計の面から課題解決をサポートします。M&A (国内、クロスボーダー)、海外進出、組織再編、GAAPコンバージョン、新会計基準導入、業務プロセス・システム変更など、多様なプロジェクトでクライアントの事業戦略をクライアント視点でみることができ、課題解決をサポートすることで得られる達成感は何物にも代えがたいものです。

監査を通じての経験は、私がFAASでできる貢献の基礎になっています。FAASには監査部門の出身者の他にもさまざまなメンバーがおり、それぞれが得意分野を持ち寄ってチームとして業務を提供するとともに、EYの他のサービスラインや海外EYとの連携の機会も多く、さまざまな規模の多様なプロジェクトに関わることで得られる経験は、会計プロフェッショナルとして前途を明るくするものにしてくれると信じて日々まい進しています。



M. Akiyama
2006年12月入社
FAAS事業部
シニアマネージャー

不正調査・不正対策領域に特化した「守り」と「攻め」のコンプライアンス・コンサルティング

不正調査・不正対策・コンプライアンス (贈収賄、カルテル対応など) に特化したサービスを、Forensic & Integrity Services (Forensics) チームが提供しています。Globalで約80の国と地域、5,500名超から構成され、EYで最も進んだデジタルテクノロジーを駆使するサービスで、監査経験豊富な公認会計士をはじめ、弁護士、規制当局出身者、データサイエンティスト、デジタルフォレンジックやサイバー犯罪調査のプロフェッショナルなどの知見と最先端のテクノロジーを融合させ、効率的・効果的な不正リスク対応を実現させています。日本では、東京と大阪に拠点を構え、多様なバックグラウンドを持った合計110名以上の実務経験豊富なプロフェッショナルを擁する、国内最大級のフォレンジックチームです。

東京と大阪、両拠点を効果的に活用することで、社会やクライアントの皆さまの期待に応えるべく、より一層充実したサービスの提供に努めます。

Forensics事業部の主な業務内容

不正・コンプライアンスリスク対策

- 不正 (会計不正、贈収賄、品質不正、カルテル等) ・コンプライアンスリスク評価／グローバル管理体制の現状評価支援
- 不正・コンプライアンスリスク管理体制の強化／改善支援
- データ分析の活用や業務プロセスの見直し等による不正・コンプライアンスリスク低減支援
- データ分析やアンケートを活用したグループ会社向け不正・コンプライアンスリスクモニタリング支援
- 表計算ソフトを用いたデータ分析に係る研修の提供

不正調査／デューデリジェンス

- 第三者委員会・特別調査委員会・社内調査等における会計不正、品質不正、カルテル・競争法違反などの各種不正調査 (デジタルフォレンジック調査を含む)
- 再発防止策の策定および実行支援
- 第三者デューデリジェンス

Technology Services

- プライバシー&サイバーリスク対応
 - ・サイバーインテリジェンスに基づくリスク評価
 - ・サイバーヘルスチェック・インシデント対応支援
 - ・フォレンジックトレーニング
- eDiscovery (電子証拠開示手続き) ／デジタルフォレンジック支援
- 情報ガバナンス支援

Forensicsの強み

01 大規模案件・複雑な事案への迅速な対応	02 グローバルネットワークによる連携	03 多彩なツール・手法の活用による臨機応変なサポート	04 監査法人ならではのインサイト・ナレッジの提供
多様なプロフェッショナルが同一チームに集結	現地EYのメンバーファームと連携することで、柔軟にチームを組成	独自のツール・手法、業界専門ツールなど、さまざまなメソッドを活用	監査法人に蓄積されたナレッジの活用
ワンストップで迅速な対応を実現	現地の商習慣や言語に精通した効果的かつ効率的なサポートを提供	案件の性質やクライアントの状況に応じて臨機応変にサポート	不正や業界のトレンドといった最新のインサイト・ナレッジを習得

Forensics メンバーメッセージ

Forensicsでは、不正調査、不正・不祥事対策、コンプライアンスやサイバーリスク対応など、「不正」に特化したサービスを提供し、会計士以外にもコンプライアンスやテクノロジーなど多様なキャリアバックグラウンドを有する人材が在籍しています。お互いの知見を持ち寄った多角的な議論ができ、生みの苦しみもありますが、新たなアイデアや気付きが生まれます。また、Forensicsは法人内の一事業部であるため監査事業部と機

動的・親密に連携できる体制にあります。

不正対応のプロフェッショナルとして関与するだけでなく、監査業務の一環として、サイバー対応やデータ分析などで監査チームのサポートも行います。私自身、公認会計士として監査の経験を生かしてさらなる専門性を磨きつつ、会計の分野以外にも、独禁法・カルテル違反、品質不正などのさまざまな案件に関与する機会もあり、深度、幅ともにキャリアの広がりを実感しています。



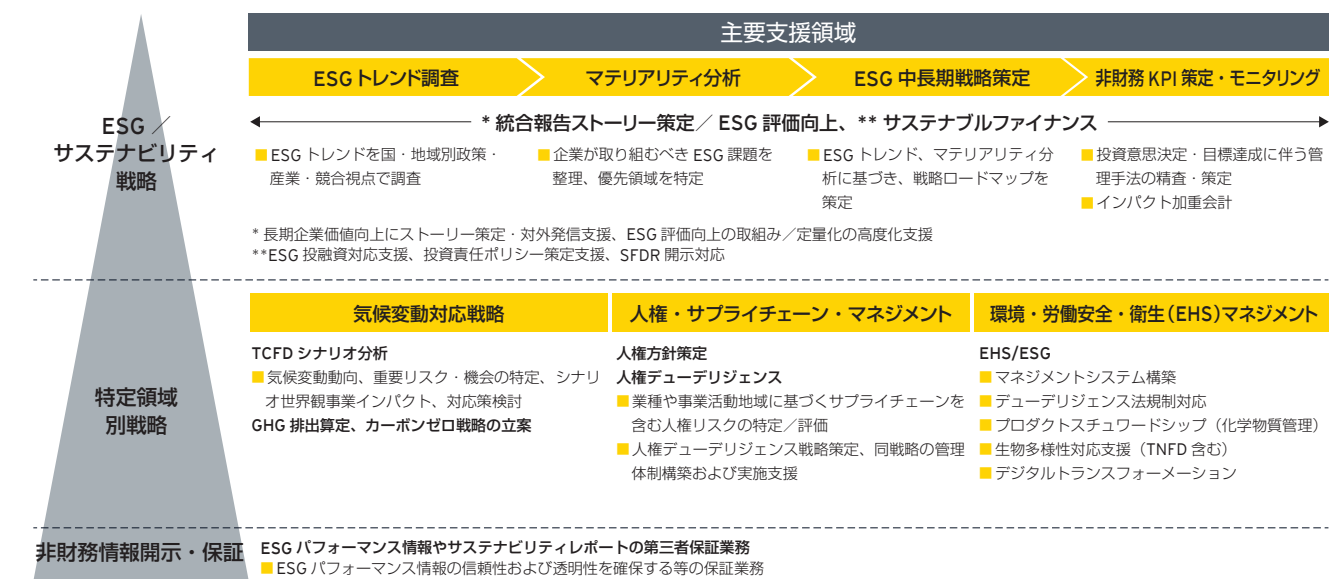
K. Maejima
2007年12月入社
Forensics事業部
シニアマネージャー

企業の持続的な価値創造と、社会全体のサステナビリティの実現をサポート

ESG（環境、社会、ガバナンス）投資に関する社会的関心の高まりに表されるように、企業の環境や社会課題に関する取組みは近年その重要性を増しています。中でもTaskforce on Climate related Financial Disclosures (TCFD)をはじめとした気候変動の財務への影響や、欧州を中心に広がる現代版奴隷労働といった人権課題に関する規制対応などグローバルな動向への対応が求められることが近年は増える傾向にあり、企業は持続可能性に関する課題とこれらが経営に及ぼす影響を把握、評価し、実施した対策について適切に開示することが求められています。

CCaSS 事業部の主な業務内容

支援領域は、ESG／サステナビリティの全社戦略、特定領域別の戦略、リスク管理、デジタル化対応、制度開示・保証対応業務（SSBJ、ISSB、CSRD等）を中心としています。世界各地のCCaSSサステナビリティのプロフェッショナルと、先進事例やプロジェクトから得た知見・知識を共有しながら、統合したサービスを提供しています。豊富な経験と知識をもったプロフェッショナルが、クライアントの長期的な価値創造を実現し、持続可能な社会の構築への実現に貢献しています。



ルールメイキングへの関与

「国際統合報告フレームワーク」の執筆、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」における日本政府交渉役、「責任ある鉱物調達」における日本産業界の取りまとめ、環境省中央環境審議会、経済産業省サプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン検討会、TNFDタスクフォース、WEF IBCステークホルダー資本主義に関する指標など、いずれもCCaSSが関与しています。

グローバルな視点と連携

CCaSSは世界各国に4,000名以上のメンバーを抱えるグローバルに連携されたサブサービスラインで、大手コンサルティングファームでは最大の規模を誇ります。ナレッジや情報は毎日のように共有され、グローバルにチーム組成して取り組むプロジェクトもあります。日本チームも多国籍なメンバーで構成され、グローバルな視点や知見を、日・英の両言語で提供することができます。

■ 多様な専門性と実務的な視点

戦略系コンサルティングファームやグローバル企業経験者はもちろん、会計士、外交官、国際機関、NGOなど、さまざまな分野で実績を持つ多様なプロフェッショナルが1つのチームにいます。企業実務の経験者も多く、コンサルティングスキルにたけたメンバーとも協働して、本質的かつ多角的な視点で持続可能な経営をアドバイします。

■ 充実した育成の仕組みとサポート体制

サステナビリティのコンサルタントに求められる、基礎スキルを徹底的に学べる研修と、育成を意識した案件へのアサインを通じて、確かな土台を築けます。職階ごとのグローバル研修や専門分野に特化したプログラムも充実。サステナビリティ分野の修士号取得支援制度も整っています。

CCaSS メンバーメッセージ

サステナビリティは、もはや経営に不可欠な経営テーマです。私たちは、ESG戦略の策定から非財務情報の保証に至るまで、企業の取組みを多面的に支援しています。公認会計士として、取引が財務諸表にどう表れ、開示・監査されるかを理解しているからこそ、環境や社会への影響が財務・非財務の情報としてどう現れ、どのように開示されるべきかについて、深い示唆と実践的な価値を提供できます。保証業務や、それを支える内部統制の整備は、

まさに私たち会計士の専門性が発揮される領域です。

また、グローバルで連携するプロジェクトや、気候変動・人権などの専門分野の研修制度、修士号取得支援などを通じて、視野と専門性を同時に広げられるのも大きな魅力です。

サステナビリティという成長領域の中心で、経営に深く関与し、自らの専門性を世界に通じる力へと変えていくことができます。



W. Kono
2004年12月入社
CCaSS事業部
パートナー

ITを駆使して監査・保証業務やアドバイザリーサービスを提供するプロフェッショナル集団

会計監査におけるIT内部統制の評価業務、委託業務に係る内部統制の保証業務などの監査・保証業務や、ITに関連する各種アドバイザリー業務（情報セキュリティ監査、システム監査、ISO認証、IT内部統制構築支援など）を行っており、グローバルネットワークとの協業案件もあります。新卒で入社した方、IT系企業でシステム関連業務を担っていた方、公認会計士など、さまざまなプロフェッショナルがクライアントに高品質なサービスを提供しています。

Technology Risk事業部の主な業務内容

主にビジネス上のテクノロジーリスクにフォーカスしたAssurance関連業務とアドバイザリー業務の2つの領域でサービスを提供しています。主たる業務であるAssurance関連業務では、会計監査におけるIT内部統制の有効性評価やデータアナリティクス、各種保証・認証業務を行っています。監査業務でさ

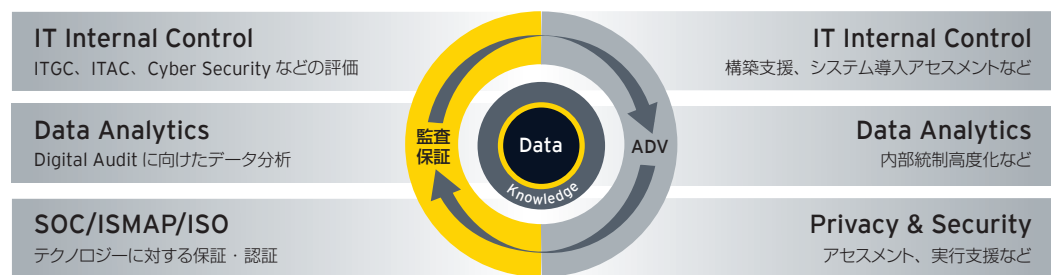
監査・保証業務サービス

- 会計監査におけるIT内部統制の有効性評価
- 会計監査におけるデータアナリティクス
- クラウドサービス、データセンター、シェアードセンターなどの内部統制監査・保証業務
- サイバーリスクの理解
- ISMAP、TISAX等の審査業務

まざまな経験や知見を得ることができ、それをベースにアドバイザリー業務に生かしていくことができます。さらに、アドバイザリー業務で得た経験や知見を、監査の高度化などにつなげています。

アドバイザリーサービス

- 個人情報保護／GDPR対応などのプライバシー関連業務
- IT内部統制構築・テスト代行、経済産業省システム管理基準などのフレームワーク・基準に基づくシステム監査
- セキュリティアセスメント、ルール策定等のセキュリティ関連アドバイザリー業務



チーム体制と多様なメンバー

現在554名が所属しており大きく分けて3つのチームに分かれています。業種ごとのセクターカットになっているFAIT^{*1}チームから、SOCR^{*2}やCoE^{*3}といったサービスにフォーカスしたチームもあります。また、金融事業部内にも金融セクターにフォーカスしたTechnology Riskのチームがあり、異なるセクター・業種にてさまざまな経験を積むことができます。

Technology Risk事業部では、多様なバックグラウンドを持つメンバーが活躍しており、中国、韓国、米国、モンゴルなどさまざまな国の出身者がチームの一員として貢献しています。また、公認会計士やUSCPA、システム監査技術者など、さまざまなプロフェッショナルが在籍しており、専門性を磨くための環境が整っています。

※1 FAIT: Financial Audit IT Integration ※2 SOCR: Service Organization Control Reporting
※3 CoE: Center of Excellence

拠点とクライアント数

Technology Riskは東京、大阪、福岡を主たる拠点としています。また、東京には海外対応チームがあり、グローバルに活躍できる業務があります。2,000社を超えるクライアントに対してサービスを提供しており、多様な経験を得ることができます。

Technology Risk メンバーメッセージ

企業活動はデジタル化が一層進んでいき、財務報告においてもITなくして行うことはできない時代となりました。それに伴い、デジタル化が進むことによる監査上のリスクも増加しています。Technology Riskでは、デジタル化に伴うリスクを正

しく把握し、ビジネス部門とIT部門の間で生じるギャップを埋めることで、適切な監査が実施できるように支援しています。監査のナレッジに加えてデジタルナレッジを習得し、掛け合わせることでスキルの幅を広げることが可能となる点が魅力です。



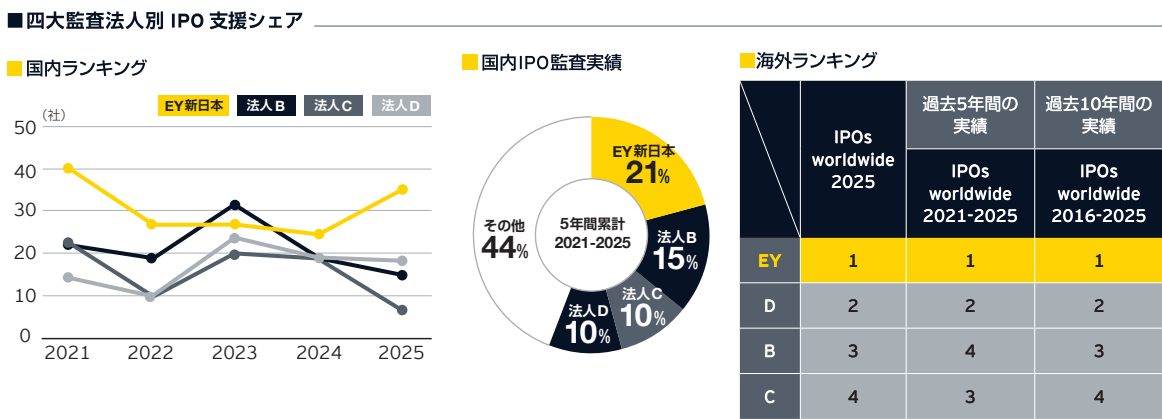
S. Honda
2011年8月入社
Technology Risk事業部
シニアマネージャー

革新的なスタートアップを支え、日本の未来を切り開く

私たちは、社会を変革するようなテクノロジーやサービスを持つ企業を支援し、そのような企業へのIPO監査を通じてさらなる成長を実現することこそが日本経済を発展させ、社会をより良く変えていくことにつながるものと確信しています。そのため、EY新日本はIPO業務に積極的に取り組んでいます。

IPO監査実績No.1

EY新日本の国内IPO監査件数は2021年から2025年までの5年累計でNo.1を達成しています。グローバルでは過去10年間でNo.1を継続しています。豊富なIPO監査実績は、成長性の高いスタートアップからの監査の依頼へと発展し、好循環を生み出しています。



■海外ランキング

	IPOs worldwide 2025	過去5年間の実績	過去10年間の実績
		IPOs worldwide 2021-2025	IPOs worldwide 2016-2025
EY	1	1	1
D	2	2	2
B	3	4	3
C	4	3	4

スタートアップ支援体制

EY Japanでは、未来を担う経営者とのネットワーキング、IPOを目指すスタートアップに向けたナレッジ提供などを目的として、業界の著名人と連携し、幅広くイベントを運営しています。さらに、次代の日本・世界を支えるビジネスリーダーを支援すべく、起業家(アントレプレナー)・スタートアップ・女性活躍をキーワードにした起業家表彰制度を展開しています。



EY Innovative Startup

IPO監査業務体制

EY新日本では、IPO統括部門として「企業成長サポートセンター」を設置し、法人横断的にIPO業務を統括しています。また、各事業部内にIPO監査チームがあり、業種専門性の高い監査を行っています。なお、入社1年目から企業成長サポートセンターに所属し、IPOやスタートアップ支援に特化した業務に従事することも可能です。

IPO人材育成体制

EY新日本では「IPO認定者制度」を導入し、IPO人材の育成に力を入れています。また、メンバーがいつでもIPOに関するナレッジを身に付けられるよう、オンラインのIPO研修コンテンツも充実させています。講師には、東京証券取引所の審査担当者をはじめ、IPO実務に関わる金融機関、弁護士や社会保険労務士なども招いて幅広い情報を提供しています。

外部出向制度

IPO業務に関連するキャリアの1つとして、外部出向制度が用意されています。出向先としては、証券取引所、省庁、証券会社、ベンチャーキャピタルなどがあり、監査法人とは違う視点でIPOに関わることができます。

EY Japan IPO Leader メッセージ

経営者の良きパートナーとして、イノベーション創出を後押しする。

IPOは資金調達や企業ブランドの向上を通じて、成長を加速させる絶好の機会となります。私たちは、IPOを目指す企業、新たな成長を志向する企業など、成長の過程に応じた課題解決をサポートしています。IPO監査はもちろんのこと、各種イベントやセミナーの企画、スタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を通じて、

新たなイノベーション創造を後押しする活動も行っています。さらには起業家表彰制度を通じて数多くの起業家の輩出を促すとともに、経営者の良きパートナーとして共に成長できることを期待して日々活動しています。EY新日本でのこうした幅広いIPO業務経験は、メンバーにとってもかけがえのない財産になっています。



M. Saito
2007年8月入社
企業成長サポートセンター長
パートナー

EYが提供する認定制度

人材開発の重点領域に従ったキャリアパスをメンバーに示すとともに、メンバーのプロアクティブな自己のキャリア開発を中・長期的にサポートするため、各種認定制度を創設しました。この制度を通じ、EY新日本の重点施策としてのAssurance 4.0の具体化やアカウントポートフォリオの推進、マーケット活動の組織的な対応をサポートし、「グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献する」というEYのパーパス(存在意義)の実現を支えます。

SDA(サステナビリティ開示・保証)認定者制度

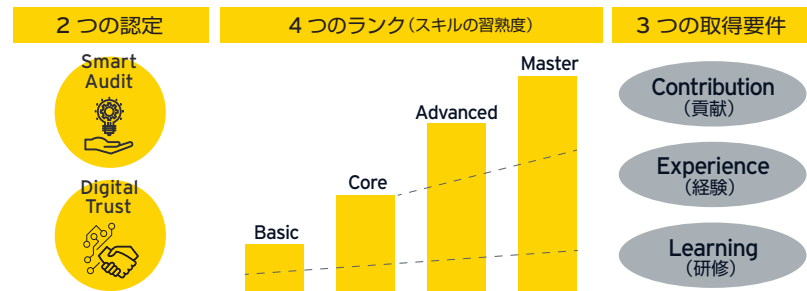
サステナビリティ情報は、投資家が長期的な企業価値を評価する上で不可欠な情報です。近年、企業はSDGsへの対応やサステナビリティ経営への変革とともに、サステナビリティ情報開示を求められ、それに合わせて開示支援や第三者保証のニーズが高まっています。EY新日本では、JICPAサステナビリティ専門プログラ

ムと整合したSDA認定者制度を導入し、サステナビリティ情報開示・保証業務の研修達成等に基づき認定を行っています。この制度を通じ、法人全体でクライアントの期待や「サステナブルな証券市場や地球環境・社会の構築」という社会ニーズに応えられる人材の育成を行っています。

デジタル人材認定制度

Smart Audit*およびDigital Trust**のデリバリーに必要なデジタルスキル習得に焦点をあて、4つのランク別に設定された要件の達成に応じて、デジタル人材として認定する制度を設けています。

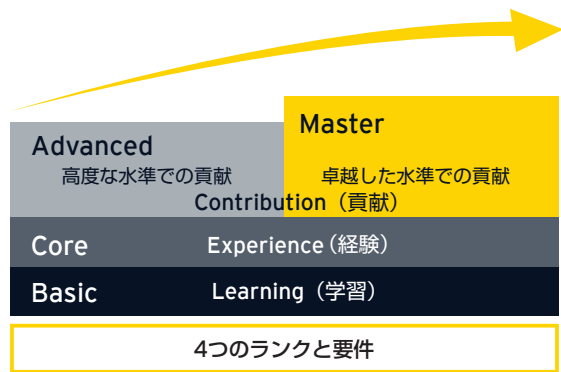
*Smart Audit : データとテクノロジーのさらなる活躍(Digital Audit)と双方の生産性向上(Smart Work)により、リスクの検知やインサイトを提供する業務
**Digital Trust : Smart Auditで培ったデジタルナレッジを生かし、データやテクノロジーを利用したクライアントの内部統制(サイバーセキュリティ、データガバナンスなど)に対して第三者の立場で助言、評価、保証する業務



セクター認定者制度

EY新日本では監査品質に裏付けられたECS(Exceptional Client Service)の徹底した実践を目指し、セクター活動の強化に取り組んでいます。

より深度ある監査の実施、既存クライアントのプロテクト、新規クライアントの獲得など、さまざまなシーンでクライアントが属する業界のビジネスを真に理解したセクター知見を有する人材が求められます。そのような人材を育て活躍する場を提供するとともに、個人のモチベーション向上に加え、セクターごとのプロフェッショナルの厚みを増し、その知見やナレッジをチーム、被監査会社、広く外部へと発信・還元することを目的として、セクター認定者制度を運用しています。



IPO認定者制度

IPO認定者制度は、IPO業務の実務経験者およびIPO研修を一定以上受講したメンバーに対し、IPO認定を付与することで、広範囲な知見が求められるIPOナレッジにたけた人材を育成することを目的とした制度です。

EY新日本では「IPO認定者制度」を導入し、IPO人材の育成に力を入れています。IPO認定は1年目から取得することも可能であり、現在1,000人以上のメンバーがIPO認定を取得しています。また、充実したIPO人材の育成制度に支えられたEY新日本でのIPO業務経験は、多様なキャリアへの道を開くことができます。



キャリアを切り開き挑戦するための支援制度

EY新日本では、皆さんが希望するキャリアに挑戦できるよう、充実のサポート体制を整えています。豊富な人材育成プログラムを活用して、皆さんのキャリアプランを実現してみませんか。

人材育成プログラム

EY新日本は「最新のデジタル技術を活用し、卓越した知見に基づいた保証業務の提供により、ステークホルダーに高い付加価値を与え、グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献するプロフェッショナル集団」をAmbition（私たちの目指すべき姿）として掲げています。

私たちは、職業的プロフェッショナルとして、高度な専門性、高い倫理観、多様な実務経験を備えたプロフェッショナルの集団でなくてはなりません。

これに加え、デジタル化時代に対応して、ITリテラシーの向上を図るとともに人だからこそ可能なプロフェッショナルとしての知見を提供すること、グローバル化時代に対応して、グローバルマインドを備え、海外のネットワークを駆使してグローバルにリーダーシップを発揮することも求められます。

EY新日本ではキャリア開発に欠かせないLearning（研修）、Experiences（経験）、Coaching（コーチング）の3つの要素を体系的に位置付けて人材育成を行っています。その内容は時代の要請に合わせて柔軟に変化させており、社会の期待に応える真のプロフェッショナルの育成を目指しています。

Audit Career Framework

EYでは、一人一人が自身のキャリアにオーナーシップを持ち、自らの強みや価値観に応じてスキルや経験を広げていくことができます。従来の監査をリードするキャリアに加え、デジタルに強みを発揮するキャリアや、デリバリー業務を高い水準で実施し専門性を高めるキャリアなど、多様な選択肢の中から自分らしいプロフェッショナルとしてのキャリアパスを描くことが可能です。

Learning

研修（階層別・分野別・専門別研修）

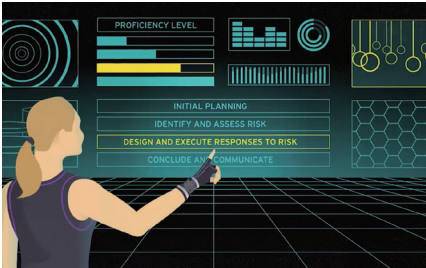
メンバーが自らのキャリアプランに合わせて自発的に受講できるよう、多彩な研修メニューを用意しています。

業務を遂行する上で不可欠な基本スキルを身に付け、メンバーの専門性の維持・向上を図るための体系的な研修、そしてプロフェッショナルとしての人間力を高めていくための研修がその柱です。

Audit Academy

グローバルで最新のテクノロジーを使用した革新的な教材、Audit Academyを職階別研修のカリキュラムとして導入しています。主査からのチャットを使った指示や、メールなど、インタラクティブなシステムを使用した臨場感あふれるシミュレーションの導入により、監査現場でプロアクティ

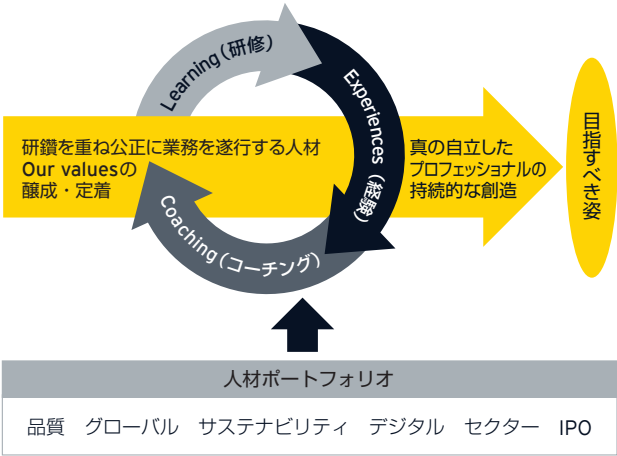
ブに考えられる人材を育成できるプログラムとなっています。監査実務、プレゼンテーション、ファシリテーションの経験が豊富な認定インストラクターが、研修講師としてプログラムをリードし、非常に密度の高い学びの時間を過ごすことができます。



昇格時研修

EYのグローバルネットワークでは、毎年、世界中から新パートナーが集合し研修を行っています。新パートナー研修では、毎日グループディスカッションが実施されるなど、世界各国の新パートナーが交流を深め、ネットワークを築くさまざまなイベントが企画されています。また、家族など

の同行も推奨され、同行者も含めたディナーパーティーなど、EYファミリーを経験できるイベントが行われます。新シニアマネージャー、新マネージャー、新シニア昇格時も国内で一堂に集い、トップメッセージ、外部講演、ランチパーティーなど、昇格を盛大に祝うイベントが開催されています。



ラーニングマップ

		スタッフ	シニア	シニアマネージャー・マネージャー	パートナー
分 野 別 研 修	職 階 別 研 修	■ 監査業務のフレームワーク ■ 監査ツール操作研修 ■ 実査立会確認研修 ■ 企業組織総論 ■ 監査計画と戦略 ■ 各勘定科目の実証手続き ■ 内部統制の整備状況評価方法、運用状況評価方法 ■ サンプルング技法 ■ データアナリティクス基礎 ■ 監査調書作成演習 ■ 内部統制監査 ほか多数		■ 新シニア研修 ■ 監査手続の実施と総括 ■ テクニカルライティング ■ 監査におけるプロジェクトマネジメント ■ 全般的分析手続きの効果的な実施 ■ 見積取引の識別と実証手続きの実施 ■ 統制の不備の評価 ほか多数	■ 新シニアマネージャー研修 ■ 新マネージャー研修 ■ 監査業務マネジメント ■ 初度監査 ■ 専門家の業務の利用 ほか多数
	専 門 別 研 修	IFRS	■ IFRS基礎認定 ■ IFRSアップデート など		
		関連 サステナビリティ	■ サステナビリティ関連研修 など		
		税務	■ 税制改正アップデート など		
		会計	■ 会計基準アップデートセミナー ■ 決算留意事項セミナー など		
ス キ ル	監 査	■ 品質管理アップデート研修 ■ 不正事例研修 ■ データアナリティクス研修 など			
	職業倫理	■ 情報セキュリティ研修・独立性研修 ■ ハラスメント研修 ■ コンプライアンス研修 ■ 贈収賄防止研修 ■ ファシリテーション研修 ■ コーチングワークショップ ■ カウンセラーワークショップ ■ フィードバック研修 ■ コミュニケーション研修 ■ デリゲーション研修 ほか多数			

認定インストラクター制度

EY新日本では、主に職階別研修を担当する講師を認定インストラクターとして選任しており、各職階で実務上必要となる監査のメソドロジーやナレッジなどについての研修を実施しています。認定インストラクターは、EY新日本で豊富な実務経験やプレゼンテーションスキルを兼ね備えていると認定された人材が担っており、貢献度の高い講師を表彰する認定インストラクターAwardや受講者へのサーベイの実施などにより講師の質の維持・向上を図っています。

私が講師を担当する際には、監査実務の現場での経験や自分が

受講生と同じ立場だった時に困ったエピソードを説明に取り入れることで、教材が提供している情報以上の学びを得られるよう心掛けています。会計士としてのスキルは現場で磨かれるものではありませんが、その前提として監査のメソドロジーやナレッジなどについて基本的な理解をすることも不可欠です。会計士として成長していく皆さんが監査実務の現場で活躍できる手助けをする存在でありたいと考えております。

皆さんとEY新日本の研修でお会いできる日を楽しみにしています。



D.Uehara
2018年2月入社
第5事業部
マネージャー

EY Badges

高品質な監査サービスの提供およびクライアントへの持続的な価値提供において、クライアントが保有する多量なデータを適切に分析し、示唆を導くことは極めて重要です。特に、クライアントのマネジメントへの提言を行う場においては、AIの活用を含むデジタルスキルが不可欠となってきています。

EYには、Hult International Business Schoolで学びTech MBAを取得できる制度があり、その要件の一つとして複数のEY Badgesの取得が求められています。私は、Tech MBAを通じて得られる経営知識とデジタルスキルを実務に結び付け、クライアントへの価値提供を一層高めたいと考え、EY Badgesの取得に取

り組んでいます。上位レベルのEY Badgesでは、オンライン学習に加えて実務での活用実績をレポートし、承認を得ることで取得できる点が特徴であり、学びと実務が直結していると実感しています。私は関心の高かった統計学を選択し、得られた知見を基に、より精度の高い推定を用いた効果的かつ効率的な監査の実施や、分析結果に基づく課題の特定・提言に生かしてきました。デジタルに限らず、ビジネスやサステナビリティ領域も含め、自身が目指す会計士像の実現に向け、EY BadgesやEY Degreesは非常に有効な制度だと考えています。

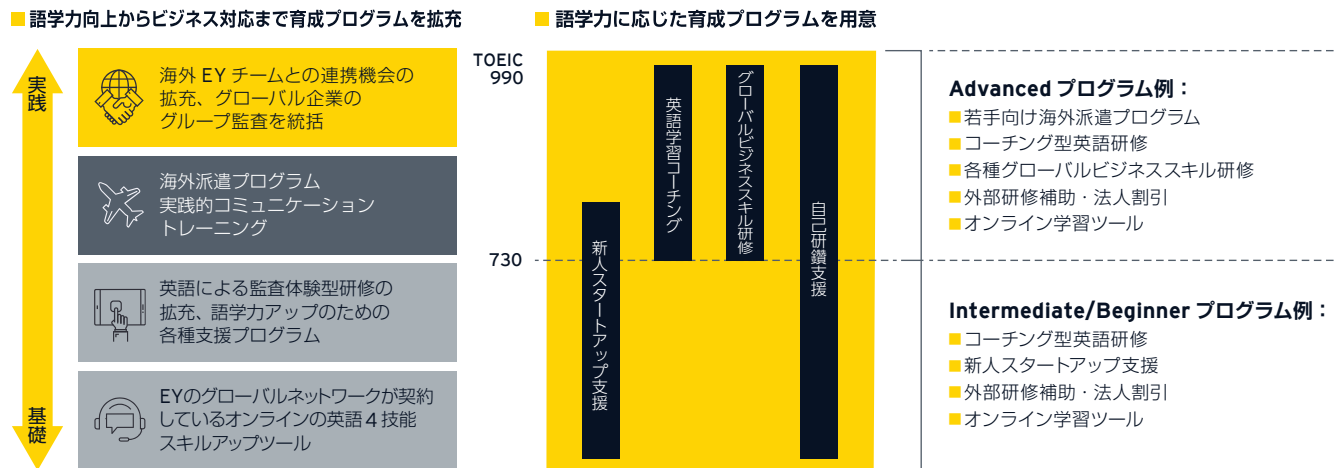


T.Nakamura
2016年10月入社
第3事業部
マネージャー

Learning

グローバル化への対応

ビジネスのグローバル化が進む環境の中で、日本国内への対応にとどまらず、グローバルな体制により高い監査品質を実現することが必要とされます。そのためには、コミュニケーションツールとして十分な英語力を保持し、海外のネットワークを駆使しながら、グローバルにリーダーシップを発揮できるマインドを備えた人材の育成が不可欠であると考えています。英語力のさらなる充実を図るための機会を確保し、グローバルにリーダーシップを発揮できる人材の育成を行っていきます。



グローバル人材育成のさらなる拡充

- 監査の基本理論や実践を学ぶ、年次ごとの職階別研修の一部を英語化することで、日常的に英語を使う環境の整備を進めています。
- 単なる語学研修ではなく、グローバルビジネスに必要なコミュニケーションスキル・マインドセット・文化差についての意識などを身に付けられる実践的なワークショップも提供しています。
- スタッフやシニアなど若い年次から海外EYオフィスでの勤務にチャレンジし、実務的な経験を積むとともに海外とのネットワークをつくることのできる派遣プログラムも実施しています。

グローバル人材へチャレンジ

EY新日本には、海外外向を含むグローバルな経験を積むためのさまざまな機会があります。異なる文化やビジネス環境の中で実務に携わることを通じて、専門性を深めながら国際感覚を養い、ボーダレスに活躍するプロフェッショナルとしての成長を後押しする環境が整っています。

※いずれのプログラムも、一定の要件(英語力・スキル・経験など)を満たすことで応募が可能です。

Japan Development Program(JDP)

グローバル人材の育成を目的として、若い年次のプロフェッショナルが海外での実務経験を積むことができる、EY新日本独自のシニア向け育成プログラムです。出向期間は約18～24カ月で、現地においては日系クライアントの監査業務を中心にアサインされます。早い段階で海外での実務に携わり、専門性と国際感覚の双方を磨く機会として位置づけられています。

Mobility4U (M4U)

EYグローバルが主導する海外モビリティプログラムで、シニアマネージャー以下の職階の方が対象となります。短期出向(12カ月未満)および長期出向(12カ月以上36カ月以内)があり、現地では監査業務に加え、財務会計アドバイザーや不正調査・係争サポートなど、多彩な分野で海外業務に挑戦することができます。

短期海外派遣プログラム

海外メンバーファームの実務やチームに直接触れることのできる、3カ月未満の短期海外派遣プログラムです。若手のうちから海外拠点での業務を経験することで、視野を広げながら、実務に根ざしたグローバル対応力を養うことができます。

若手向け海外出向プログラム(JDP)

「グローバルな環境に身を置き、自身の力を試したい」その思いから、シニア時にJDPへ応募しました。私はEYシンガポールに2年間赴任しました。現地では、日系企業および現地企業双方の監査において、主査(インチャージ)としてチームを率いる経験を積むことができ、貴重な機会となりました。チームマネジメントやクライアントとのコミュニケーションを担う中で、多様なバックグラウンドや価値観を持つメンバーと成果を出すためには、自分の考えや判断を言語化し、相手の理解と納得を得ながら業務を進めることが不可欠であると学

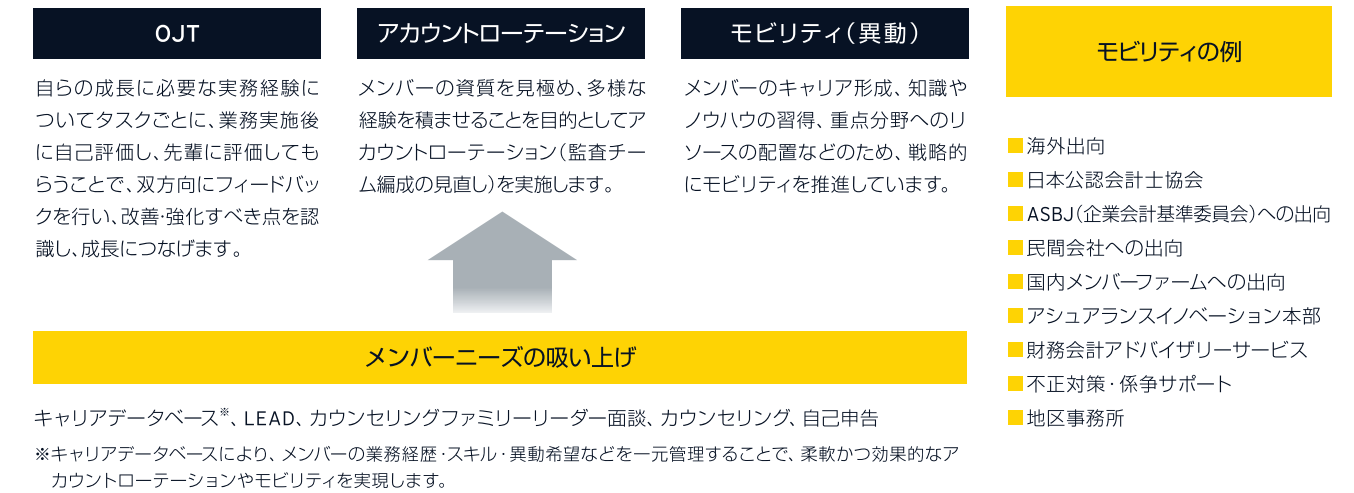
びました。この経験を通じて、個人のスキルに加え、チームとして成果を最大化する視点が広がったと感じています。また、業務外ではチームメンバーと旅行に出かけるなど、公私ともに充実した時間を過ごし、信頼関係が仕事のパフォーマンスを支える重要な要素であると実感しました。JDPで得た視点や経験は、現在の業務における意思決定やチームビルディングに直結しています。EYには挑戦を後押しする社風があり、自身の可能性を広げられると感じています。



Y.Yamaguchi
2017年2月入社
金融事業部
マネージャー

Experiences

プロフェッショナルとしての成長やキャリア形成の観点でさまざまな制度やプログラムが準備されており、日常業務における監査チームの先輩からのOJTやカウンセラーとのコミュニケーションを通じて、一人一人のキャリア目標に必要な経験を積み上げていくことができます。



スタッフ OJT ～ Audit Staff Academy ～

自律したプロフェッショナルの育成のために特に土台となるスタッフの時期(入社1年目～3年目)を非常に重要と捉えています。監査業務の本質を正しく理解し、OJT(On the Job Training)の循環サイクルを効果的に回すための制度の1つとして、ASA(Audit Staff Academy)を2023年より導入し体

系的に実施しています。

Learning(研修)で得た知識やスキルを、Experiences(経験=実践力)を通じて、実務に生かし、Coaching(双方向のフィードバック)で振り返る。そのステップを繰り返し循環させることにより、皆さまの成長を加速していきます。

①実践的なコンテンツ

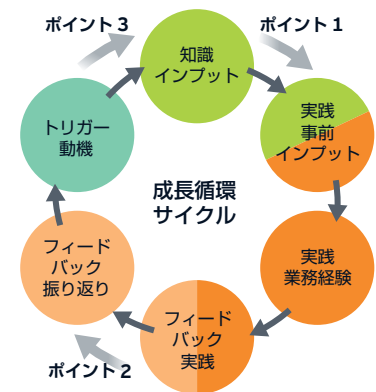
現場で即戦力になれるよう、テーマごとにエッセンスが10分程度に凝縮された実践的な研修コンテンツ(30以上)を、実務を行う前に自分のペースでコンパクトに学習できます。

②双方向のフィードバック

OJTのタスクごとに、業務実施後に自己評価し、先輩に評価してもらうことで、双方向にフィードバックを行い、改善・強化すべき点を認識し、成長につなげます。

③経験共有アカデミー

経験豊富な監査マイスターから業務の本質・重要性を学び正しく理解するとともに、同期のメンバーと自身の業務を振り返り、新たな知識・経験を吸収する原動力、モチベーションの向上につなげます。



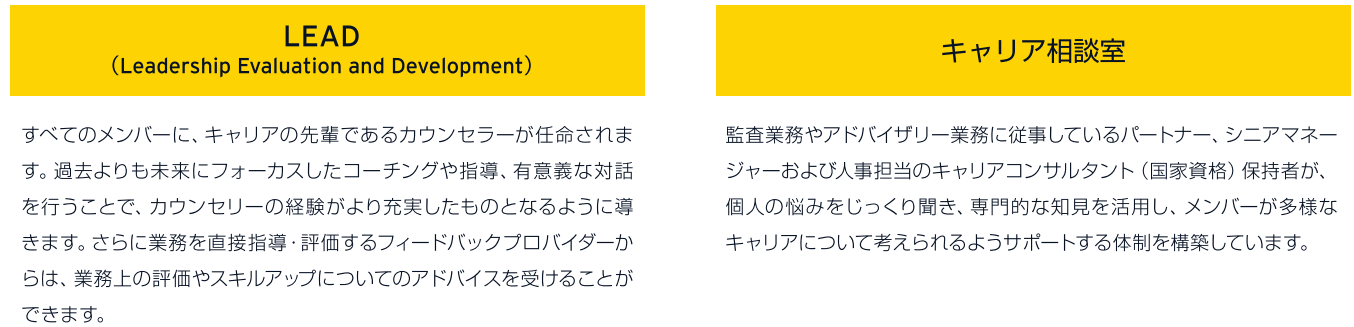
Coaching

カウンセラーからのフィードバックや、業務で一緒になる上司からのアドバイスなど多面的なフィードバックを日常的に行い、業務の質を高めるとともに、プロフェッショナルとしての自律的な成長を促しています。

EYの基本概念であるコーチングはLEAD運用を通じて、個々人に応じた能力開発を実践しています。

カウンセラーとの定期的な面談だけでなく、上司による日常的なフィードバックも重視されます。

コーチングする側にもスキルを得るためのプログラムが用意され、コーチングスキルの向上により、自らの能力開発につなげることができます。



Diversity, Equity and Inclusiveness

ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス

2019年7月、EY新日本で4大監査法人初の女性理事長が誕生しました。EY新日本では、女性をはじめ、外国籍、障がい者、LGBTQ+などが属性の違いによって不利益を被ることがないようにダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス(以下DE&I)の推進に力を入れています。また育児や介護などのさまざまな事情を持つメンバーのキャリアと個人生活の両立ができるよう、柔軟な働き方の施策などを通じて支援しています。

自分らしく働こう

プロフェッショナルファームであるEYはメンバーの多様性とそれを生かす企業風土こそが競争力であり、お客さまに対して長期的に提供していく価値の源泉と考えています。DE&Iを重視し、経営戦略の中核に据え、さまざまな取り組みを行っています。また、年に数回行われるメンバー意識調査を通じて課題を経営層が認識し、経営課題として解決に取り組んでいます。EYがDE&Iに真剣に取り組む理由の1つは、多様な視点とそれを生かす組織はイノベーションを育む環境であり、イノベティブな組織であることは、お客さまの健全な経営をご支援する企業としてのあるべき姿だ



という信念があるからです。

EY Japanにおいてもそれは同様で、DE&Iを推進する専任部署を設けてさまざまな取り組みを行っています。メンバーが自発的に組織するコミュニティ活動も「女性」「LGBTQ+」「マルチカルチャー」「障害」などをテーマにさまざまな活動が行われており、組織横断的なネットワークが形成されています。これらのコミュニティは経営に対しても提言を行っており、それが女性の活躍を支援する制度やLGBTQ+フレンドリーな職場づくりなど、EYをEYらしくすることに大きな役割を果たしているのです。EYの企業パーパス(存在意義)は「Building a better working world 〜より良い社会の構築を目指して」。このパーパスに基づき、EYはDE&Iの推進を社内にとどまらず、女性起業家の支援や女性アスリートのセカンドキャリア構築支援など、さまざまな社会貢献活動に生かしています。また、2024年からは新たなグローバル戦略「All in」のもと、一人一人のメンバーや組織が持つ違いや強みを最大限に発揮し、複雑性が増す社会において



共に新たな付加価値を生み出す支援を行っています。さまざまな施策や取り組みを通じて、一人一人の違いに対応できる公正な環境を整え、誰もが相互理解を促進し、チームに貢献し、自分らしいキャリアを築いていける組織文化を大切にしています。こうした環境のもと、EYは、一人一人が自分らしさを大切にしながらプロフェッショナルとして成長し、その力を発揮することで、社会や世界に向けて新たな価値やイノベーションを生み出していける組織であり続けることを目指しています。

育児支援制度の概要

育児支援制度の概要		EY Japan 独自の制度		法定の制度	
		出産前後		子育て期	
休業などを取得する場合		産前休業※1		※1 出産する当人のみ利用可能 ※2 メンバーの配偶者、パートナーなどが出産する時にメンバーが利用可能	
		産後休業※1			
		(配偶者) 出産休暇(有給)※2		育児休業(最長2歳まで)	
				復職研修	
		休職中のiPad貸与(キャリア継続サポート)			
仕事と両立する場合	年次有給休暇(最大年25日付与)	法定の労働禁止期間 (本人が請求し医師が認めた場合は産後6週間での復帰可)		有給休暇(最大年25日付与・有給)	
	健康診査など時間の確保※1			育児時間※1(1歳まで)	
	時差通勤の実施			子の看護等休暇(対象者1人あたり5日、2人以上は最大10日。有給、小学校3年生修了前まで)	
	休日勤務の制限※1			フレキシブルワークプログラム(②と③の週4日勤務は組み合わせ可) ①時間外勤務・休日出勤の免除 ②短時間勤務(5時間/日以上7時間/日未満) ③所定勤務日数の低減(週3日または4日)	
	時間外勤務・深夜勤務の制限※1			ベビーシッター利用補助(EYが6割負担、病児保育含む、小学校卒業まで)	
	フレキシブルワークプログラム			看護休暇(年5日、有給)	
	妊活休暇(年20日、無給)			リモート勤務	
	看護休暇(年5日、有給)			コアなしフレックスタイム (監査部門は選択シフト勤務、中抜け勤務。組み合わせ可)	
リモート勤務			コアなしフレックスタイム 所定勤務時間(通常7時間)のまま、業務上の必要性を前提として、自らの判断で複数の勤務パターンから勤務時間を選択可		
共通	育児コンシェルジュ(育児相談、休業前面談、復職后面談、保活支援など)				

短時間勤務と所定勤務日数の低減は組み合わせ利用が一部可能。
上記のほか、育児・介護・配偶者の転勤などの事情により退職した人を再雇用するジョブ・リターン制度、介護休業などの制度があります。介護中のメンバーはフレキシブルワークプログラムの利用が可能です。

外部機関からの認定・表彰

EY新日本のDE&I推進活動は、優れた先進事例として、さまざまな外部機関から認定・評価されています。



EY Japanは女性社員の活躍を推進している企業を認定する「日経WOMAN」の「女性が活躍する会社BEST100」において2025年版では総合1位に選出され、2026年版でも総合3位となるなど、4年連続でトップ10入りを果たしています。



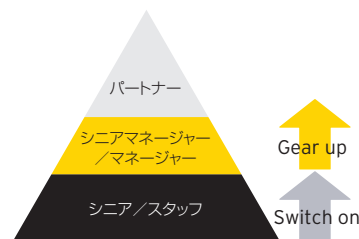
2023年、EY新日本理事長(当時)片倉 正美(かたくら まさみ)が、Executive Role Modelとして殿堂入りしました。「Top 100 Women Executives List」部門に2020年より3年連続トップ10入りを果たしたことが評価され、同部門の受賞経験者としては、世界で3人目の快挙です。



2025年11月、LGBTQ+に関する企業の取り組み指標「PRIDE指標」において、EY Japanは最高評価の「ゴールド」を9年連続で受賞しました。さらに2021年から継続してコレクティブ・インパクト型の取り組みを推進する企業を認定する「レインボー」にも選出されています。

一人一人の「違い」を生かす職場づくり

EY Japanは、それぞれのキャリアを考えるカウンセラー制度、思い切り学べるEY Badgesなどを通じ、一人一人の成長を全力でサポートしています。また、「インクルージョンおよび差別の禁止に関するグローバルポリシー」を整備し、能力を発揮しづらいマイノリティにも公平な成長機会を確保すべく、トップダウンとボトムアップの取り組みを実施しています。



女性リーダー育成プログラム

キャリアの異なる段階にあるメンバーの経験やスキルに応じて女性のみを対象とした階層別リーダーシップ研修を実施しています。各メンバーの潜在能力を引き出し、EYでキャリアアップする意欲を向上させます。また、サービスラインを超えたピアメンバーとお互いに刺激しあい、他業種の視点から自分の仕事に対する理解を深めたり、新たなネットワークを構築したりすることも期待できます。



メンバーが自ら考え行動するコミュニティ活動

女性のネットワークWindS、LGBT+とアライのネットワークUnity、多文化ネットワークMulticultural ERG*、聴覚障がい者が講師となる手話講習会など、ボトムアップの活動が盛んです。

*ERG: Employee Resource Group(従業員リソースグループ)



インクルーシブな職場文化を育むための研修

EY Japanのパートナー、シニアマネージャーなど約400人が「国際人権研修」に参加。この研修を通じて、EYの事業活動と関係するすべての人の尊厳を尊重するEYの姿勢を示し、EYメンバー一人一人は人権が尊重されるべき対象主体であると同時に、実践主体でもあることを再認識しました。



メンバーのWell-beingに真剣に取り組む

EYのWell-being活動は、メンバーと経営層が一体となって組織の成長と個人の豊かさを両立する経営を目指し、各種セミナーや、ヨガ哲学や徒歩旅行などの施策を通して「自分らしく、良くある状態」を知り、維持・向上できる環境づくりを行っています。



多様な家族の在り方を祝うパートナーシップ・プログラム

日本国内の法律による婚姻制度に限定されない、多様な家族の在り方と価値観を支持する「EYダイバース・パートナーシップ・プログラム」を導入しています。事実婚や同性パートナーシップによる家族を登録することで、対象の家族には配偶者と同等の人事制度・福利厚生が適用されます。制度導入後、利用者数が急増しています。



さまざまなアプローチでEYカルチャーを発信

知識や情報の不足による偏見や差別を減らし、トランスジェンダー当事者に寄り添い支援する「トランスアライ」の育成促進を目的に、認定NPO法人ReBitと共同で「トランスアライになろう ガイドブック」を発行いたしました。

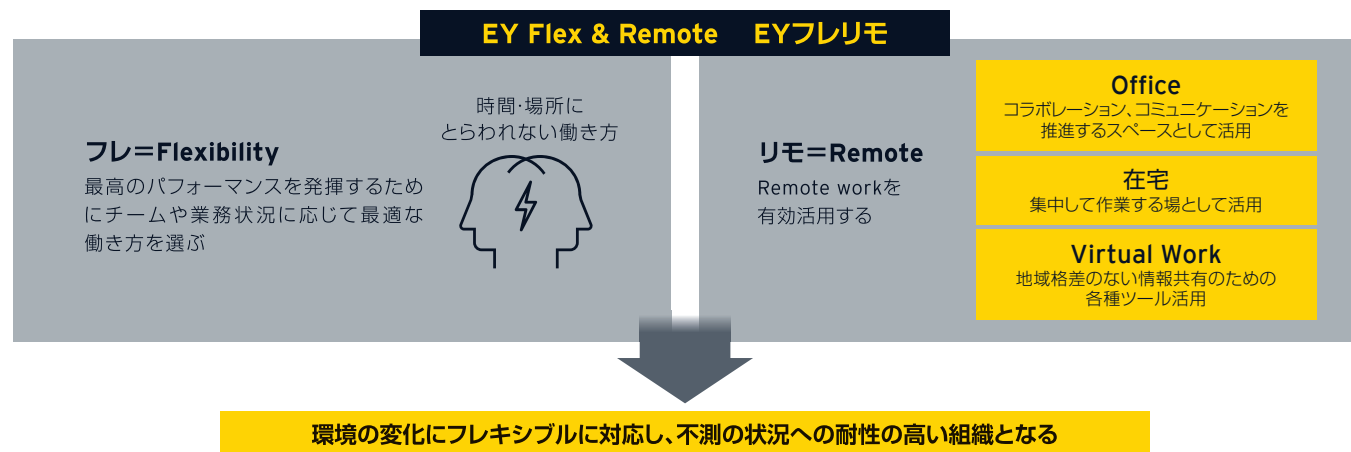
EY Flex & Remote (EYフレリモ)

EYフレリモは、変容する社会と価値観の中、働く場所・時間・ドレスコードにかかわらず最高のパフォーマンスを発揮できる自律的な働き方をデザインしています。居住地域やライフイベントに左右されないフレキシブルな働き方を実現することで、EYには多様な人材が集まり、活躍しています。

EYフレリモとは

ハイパフォーマンスのための働き方や業務の変革を通して

1. クライアントサービスの質をさらに向上させ、EY Japanとしての競争力を上げる
2. EYで働いているメンバーの個人生活の充実と向上を実現させる



EYフレリモを促進するための取組み

1 遠隔地リモート勤務

EYのメンバー約200名が全国各地でリモート業務を遂行。個人の事情を勘案して働く場所を相談することが可能。



2 グランドルール策定

EYフレリモが目指す働き方推進のため、リモートワークにおけるコミュニケーションやミーティング設定などのガイドラインを策定。



3 研修

リモート環境でも成果を出すために必要なスキルの獲得を支援する研修プログラムを数多く実施。



4 制度および規程の改定

キャリアと個人生活の充実を支援するため、妊活休暇・ボランティア休暇の導入、育児・介護・看護休暇の対象者拡大、リモート勤務規程の改定を実施。



在宅勤務で自分らしく働く

フレリモは業務効率性の向上と私生活の充実を実現できる制度であり、EYのパーパス（存在意義）である「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」の一助となっていて感じています。クライアント先、事務所、自宅といった勤務場所それぞれにメリットがありますが、業務の種類によって最適な勤務場所は異なります。在宅勤務の最大のメリットは通勤時間を削減できる点だと思います。特に、私のように都心から離れたエリアに住んでいる場合は往復で約3時間の通勤時間を削減できるため、その時間を業務や家族との時間に充てられます。私の場合、週2日

～3日程度在宅勤務が可能で、業務と私生活の両立がしやすいと感じています。これを実現するために、クライアント先、事務所での対応が求められる業務（クライアントへのヒアリングが多くある調書作成など）と在宅勤務でも対応ができる業務（個人で集中して進められる業務など）を事前に確認し、上司と相談の上、勤務場所を決めています。皆さんもEYに入社された際には、在宅勤務をはじめとするフレキシブルな働き方で、業務と私生活の両立を図り、自分らしい働き方を実現していただけたらと思います。



K.Iwabuchi
2020年2月入社
第4事業部
シニア

EY Ripples

EY Ripplesは、EYのプロフェッショナルが自らの知識・スキル・経験を生かして、より良い社会の構築に貢献していく、Corporate Responsibility (CR) プログラムです。

EY Ripplesの取組み

EYはSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するために、世界10億人にポジティブな影響を与えることを決意しました。EY Japanでも次世代教育・就労支援、社会的影響力のある起業家との協働、持続可能な環境への取組みという3つの分野にフォーカスした活動を行っています。



3つの重点分野

1 次世代教育・就労支援

未来を担う若者が有意義な仕事を見つけ、働き続けるために必要なマインドセットとスキルを身に付け、これからの時代をリードする力を付けるための支援をしています。中高生向けに会計講座、キャリア教育やアントレプレナーシップワークショップ、大学生向けに寄附講座などを開催するほか、教育NGOと協働した活動を実施しています。

■ EYが取り組む次世代教育 ■ 大学生向け寄附講座 ■ 学生ルール形成アイデアコンテスト



2 社会的影響力のある起業家との協働

社会的に影響力のある起業家と協働し、SDGsの達成や持続可能な社会の実現に貢献する、社会をより良くするビジネスの成長をサポートします。

社会課題に取り組む起業家の成長をサポートすることによって、EYは質の高い雇用を創出し、格差社会を緩和して、より平等でサステナブルな経済社会への改革を促進しています。

下記の起業家支援プログラムはEY Ripplesのイニシアチブとして連携しています。

■ EY Entrepreneurial Winning Women™ Japan (EWW) ■ EY Innovative Startup
■ EYアクセラレータープログラム



3 持続可能な環境への取組み

EY Ripplesを通じた環境問題に関わる重要課題に取り組む起業家への支援など、サステナビリティへの理解や経済的活動と環境保護・再生を両立する新たなビジネスモデルの推進を支援します。また、ごみ拾い活動やオンラインプラットフォームZooniverseを活用した市民科学（シチズンサイエンス）ボランティア活動など、EYメンバー自身の意識・行動変容につながる持続可能な環境への取組みを実践しています。



中・高生教育支援プロジェクト (EY Junior Board)

EY Ripples 活動に関心を持った背景には、教育に関わりたいという思いや、多様な人々と関わることで自身の視野を広げたいという考えがありました。EYのコンサルティングやタックスなど、他サービスラインや異なるバックグラウンドを持つメンバーと連携することで、日々新たな刺激を受け、監査業務とは異なる貴重な経験を得られていると感じています。

EY Ripples では、サステナビリティ推進のワークショップや、多様なキャリアを持つメンバーが集う特別プロジェクトが展開されています。中でも、私は会計や経済の基礎を次世代に伝える活動として有価証券報告書を題材としたワークショップの運営に関与し、企業の

事業内容や収益構造を読み解くことで、実社会における会計の役割や、会計士の仕事内容について理解してもらった活動に参加しました。この活動を通じて、参加者の理解度や関心に応じて説明方法を工夫することの重要性を学びました。専門用語をかみ砕いて説明したり、実際の企業事例を用いることで内容をより身近に感じてもらえるよう工夫しました。その結果、参加者からは「学校では学ばない実務的な知識を得られた」といった声をいただき、自身にとっても大きなやりがいとなりました。これからもこの経験を糧に、より多くの人や社会にポジティブな影響を広げていきたいと思っています。



K.Sato
2024年2月入社
第2事業部
スタッフ

Our Locations

全国事務所

EY新日本は、日本全国18力所の事務所・連絡事務所があり、皆さんのキャリア形成やライフイベントに合わせてさまざまな環境で働くことが可能です。事務所ごとに定期採用活動をしておりますので、ここでは各事務所の特徴をご紹介します。（2026年7月1日現在）



各事務所紹介

首都圏・本部 Tokyo Office

東京事務所（本部事務所）

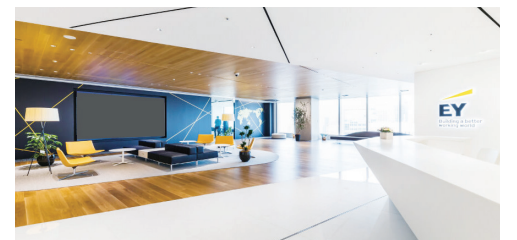
〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

ジャパンリージョンの中心的役割を担う事務所

東京事務所は、EYのアシュアランスサービスのジャパンリージョンにおける中心的役割を担っており、地区事務所と連携することで日本国内の企業と資本市場への信頼と安心感を高め、公共の利益に貢献しています。監査・保証業務のほか、財務会計アドバイザリーサービス（FAAS）やForensic & Integrity Servicesなどのサービスを提供することで、クライアントのビジネスリスクと複雑性に対処するとともに、資本市場での信頼を向上させる機会を見いだします。また、アシュアランス、コンサルティング、法務、戦略、税務、トランザクションの枠を超え、各サービスラインが連携して、ステークホルダーのために持続可能な長期的価値を向上させ、それを促進するサポートを行います。

多様な働き方ができるオフィス・充実した制度

東京事務所は、交通アクセスが良い日比谷・有楽町に位置し、見晴らしの良い東京ミッドタウン日比谷の上層階にあります。オフィス内はフリーアドレスになっており、さまざまな仕事内容に合わせた席を用意し、パフォーマンス、コミュニケーション、柔軟な働き方を徹底的に追求したオフィスとなっています。また、時間と場所にとらわれず仕事ができるようフレキシブルワークや在宅勤務の制度も充実し、多様な働き方により充実したワークライフバランスの実現を推進しています。



採用担当：定期採用チーム
Email：start_ey@jp.ey.com

男性3,507人	女性1,802人	合計5,309人
（2026年3月31日現在）		

北海道 Sapporo Office

札幌事務所

〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西四丁目1番地2 J&S りそなビル

北海道経済の発展・貢献が目標

札幌事務所は、北海道の行政・観光の中心である札幌市において約80人で活動する事務所です。特に北海道経済の円滑な発展に貢献することを目標に、上場企業をはじめとしたさまざまな企業・組織の監査、スタートアップ企業の成長支援・IPO支援、地域に根差したアントレプレナーの支援、地方公共団体ほか公的団体向けの各種支援サービスなど、日々積極的に監査やアドバイザリー業務に携わっています。



採用担当：札幌事務所 採用担当
Email：recruit.sapporo@jp.ey.com

男性54人	女性23人	合計77人
（2026年3月31日現在）		

東北 Sendai Office・Fukushima Office・Yamagata Liaison Office

仙台事務所

〒980-6111 宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号 AER

多様な働き方ができるオフィス・充実した制度

仙台事務所は、東北地区のリーディングファームとして、電力、食品、メディア、建設、パブリックから金融機関まで幅広い業種のクライアントに向けて、金融商品取引法監査、会社法監査、上場準備会社の支援、非監査業務を提供しています。さらに、リモートワークの推進により、東京地区のクライアントの業務に参画する機会が増えており、仙台にいなからより多様な業務を経験することができるようになりました。

監査法人を取り巻く環境、社会の要請は、年々、速度を上げて変化しており、監査業務のデジタル化、グローバル化への対応も必須となってきました。仙台事務所においては、地域や日本に貢献する意識を持つ人材育成を東京の事業部と連携して行っていますので、将来へのキャリア形成への対応も万全です。



福島事務所

〒960-8031 福島県福島市栄町6番6号 福島セントランドビル

充実したワークライフバランス

福島事務所は、福島県内最大の監査法人事務所です。銀行を含む県内の上場企業監査、会社法監査、県や市町村への会計助言サービス、上場準備会社の支援などさまざまな業務を行っています。また、リモート環境を利用して東京事務所のクライアント業務にも携われますので、必ずあなたにピッタリな仕事があるでしょう。もちろんITや英語の学習機会も取りそろえています。地理的にも土湯温泉や飯坂温泉、いずれも30分で行けますので、就業前後のリフレッシュに最適です。福島のおいしいお酒や盆地ならではの数々のフルーツを楽しみ、明日への英気を養えます。このような充実したワークライフバランスが可能な福島で皆さんをお待ちしております。

山形連絡事務所

〒990-0031 山形県山形市十日町二丁目4番19号 ハーモニー山形ビル

付加価値の高いサービスで山形県内の企業をサポート

山形連絡事務所は、山形県内唯一の監査法人事務所です。そのため、県内のさまざまな業種、例えば金融機関、メディア、建設、製造、サービス業などの会社に向けて、金融商品取引法監査、会社法監査、上場準備会社の支援、非監査業務を提供しています。また、クライアントからはビジネスパートナーとして期待されることも多く、付加価値の高いサービスが求められています。山形連絡事務所は、東京の各部門と連携を密にし、東北エリア内の各事務所と共同で実施する業務も多数あります。研修プログラムも準備されており、山形連絡事務所にもながら東京と同じ研修や東京以上に幅の広い経験を積むことができます。



採用担当：仙台・福島・山形 採用担当
Email：tohoku.recruit.team@jp.ey.com

男性26人

女性10人

合計36人

(2026年3月31日現在)



採用担当：仙台・福島・山形 採用担当
Email：tohoku.recruit.team@jp.ey.com

男性12人

女性6人

合計18人

(2026年3月31日現在)



採用担当：仙台・福島・山形 採用担当
Email：tohoku.recruit.team@jp.ey.com

男性3人

女性2人

合計5人

(2026年3月31日現在)

甲信越 Niigata Office・Matsumoto Office

新潟事務所

〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通一丁目3番10号 大樹生命新潟ビル

業務と地域活動とで新潟の発展と活性化に貢献

新潟事務所は総勢40名弱で新潟県全域をカバーしており、地域経済の健全な発展と活性化に貢献することを目標としています。業務内容は会計監査をはじめとして、地域活性化につながる各種アドバイザリー業務を幅広く手掛けており、クライアントの業種も金融、製造、建設、小売など多岐にわたっています。

当事務所は監査現場へパートナー、マネージャー、シニア、スタッフと絶えずバランスの取れた体制で往査できるため、上長から学べる機会が非常に多く、年次が若い時からいろいろな経験を積めることが特徴です。また、若手メンバーが多く、明るい雰囲気にあふれており、風通しの良い職場です。



採用担当：新潟事務所採用担当
Email：recruit.niigata@jp.ey.com

男性31人

女性7人

合計38人

※別途デリバリーサービスセンターあり 78名 (2026年3月31日現在)

松本事務所

〒390-0874 長野県松本市大手三丁目1番1号 松本ビルディング

地域企業が身近で信頼できる事務所

松本事務所は、主に長野県、山梨県の製造業、サービス業、金融機関などの上場企業や両県の経済活動を支える有力企業に対して多岐にわたるサービスを提供する事務所です。また、パブリックやIPOにも取り組むことで、地域に対する直接的な貢献も継続しています。

監査に対する社会的期待が高まる中、私たちは、企業をよく理解し、そのニーズに適切に対応することで地域企業にとって身近で信頼できる「かかりつけ医」のような存在であることを心掛けています。

リモートワークの浸透により、地域密着の業務に加え、東京の業務への参画がしやすくなりました。また、これまで以上にワークライフバランスの実現も進んでいます。

EYの松本事務所で、私たちと一緒に新しい働き方をしてみませんか。



採用担当：松本事務所採用担当
Email：recruit.matsumoto@jp.ey.com

男性24人

女性8人

合計32人

(2026年3月31日現在)

名古屋事務所

〒450-6642 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 JRゲートタワー

多様なキャリアパスがある事務所

名古屋事務所は、上場会社を中心とした通常の監査業務のみならず、グローバル関連業務、IPO業務、パブリック関連業務、FAAS（財務会計アドバイザー）業務など、幅広い業務を行う事務所です。スタッフの頃からさまざまな業種・分野のクライアントに関わることができ、多様な経験を積むことで会計プロフェッショナルとして成長することができる環境です。

また、名古屋事務所は全メンバーの顔と名前が一致する規模感であり、上下関係がフラックで、アットホームな雰囲気です。オフィスはワンフロアでフリーアドレスのため、異なるクライアント担当のメンバーにも声を掛け、助け合う環境が整っています。



採用担当：名古屋事務所採用担当
Email：recruit-nagoya@jp.ey.com

男性78人	女性28人	合計106人
-------	-------	--------

※別途デリバリーサービスセンターあり 38名 （2026年3月31日現在）

浜松事務所

〒430-7721 静岡県浜松市中央区板屋町111番地2
浜松アクトタワー

東海地区の発展をサポート

浜松・静岡事務所は、主として静岡県から愛知県東部までを業務エリアとして、約70人で活動している事務所です。

グローバル展開する製造業を中心とした上場企業や中堅企業、地域密着型の金融機関、さらには、医療社会福祉法人や学校法人などのパブリックからIPO支援まで、多岐にわたる業種に携われることが魅力です。

また、海外駐在や、他部署へのモビリティなど、豊富な経験を持つ個性豊かな先輩方が在籍しています。

新人育成にも力を入れており、定期的に開催している勉強会や、質問しやすい環境づくりにも自信があります。仲間たちと共に、近い距離で支え合い刺激を受けあいながら、将来のビジョンに向けて成長できます。皆さんと共に働ける日を楽しみにしています。



静岡事務所

〒420-0857 静岡県静岡市葵区御幸町11番地30
エクセルワード静岡ビル



採用担当：浜松・静岡事務所採用担当
Email：portal-ham@jp.ey.com

浜松	男性26人	女性21人	合計47人
----	-------	-------	-------

静岡	男性11人	女性10人	合計21人
----	-------	-------	-------

（2026年3月31日現在）

富山事務所

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り6番11号
富山フコク生命ビル

金沢事務所

〒920-0853 石川県金沢市本町二丁目15番1号
ポルテ金沢

北陸の発展に貢献する2つの事務所

富山・金沢事務所は、両事務所のメンバーが連携しながら、北陸三県（富山・石川・福井）に所在する事業会社をはじめ、金融機関、学校法人などにサービスを提供する事務所です。エネルギー関連、IT関連、機械、アパレル、小売など幅広い業種のクライアントの業務に携わっております。いずれは何かの専門分野を磨いていかれることと思いますが、若い今だからこそ実務の中でさまざまな経験を積み、どの分野が自分に適しているのかということを経験を通じて、徐々に見極めてみませんか。近年は北陸出身者以外のメンバーも増えてきており、全国どちらの地区からでも皆さんのご連絡をお待ちしております。



採用担当：富山・金沢事務所採用担当
Email：hokuriku.recruit@jp.ey.com

富山	男性17人	女性3人	合計20人
----	-------	------	-------

金沢	男性11人	女性7人	合計18人
----	-------	------	-------

（2026年3月31日現在）

大阪事務所

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番1号
大阪梅田ツインタワーズ・ノース

京都事務所

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通東洞院長刀鉾町33
京都フコク生命四条烏丸ビル

西日本事業部の中核となる事務所

大阪事務所は、関西・中国四国・九州を包括する西日本事業部の中核を担う事務所であり、陸運・化学・建設・食品業における日本を代表する大企業、株式上場を目指す成長企業、地方公共団体など、多岐にわたるクライアントを抱えています。

また、2026年7月より新たに京都事務所を開設しました。多くのメンバーが効率良く働けるよう、利便性の高い梅田・四条烏丸の中心地に拠点を構え、多様な人材が互いに思いやりを持って業務を行うアットホームな事務所環境を構築しました。

関西発のクライアント事業に寄り添いながら、より良い社会の実現に向けて私たちが変わり続け、最高水準のサービスを提供することで大阪・京都から日本経済の発展に貢献することを目指します。



採用担当：大阪・京都事務所採用担当
Email：recruit-osaka@jp.ey.com

男性415人	女性206人	合計621人
--------	--------	--------

（2026年3月31日現在）

広島事務所

〒730-0032 広島県広島市中区立町2番27号 メットライフ広島立町ビル

成長を応援する事務所

広島事務所は、主に中国地方の全域に上場企業、IPO準備会社、パブリックを中心とした多くのクライアントを抱えており、業種も多岐にわたることから、幅広い業務に携わることが可能です。

EY新日本の中で設立年度が最も若く、現在進行形で規模の拡大を続けている事務所なので、大手監査法人での経験を積みながら事務所と一緒に成長することができます。

また、個人の成長を特に重要視しているので、入社1年目であっても手を挙げれば、やりたいと思ったことを実現できる柔軟な風土があり、大きなやりがいを持って働くことができます。



採用担当：広島事務所採用担当
Email: recruit.hiroshima@jp.ey.com

男性19人 女性7人 合計26人

(2026年3月31日現在)

高松事務所

〒760-0025 香川県高松市古新町3番地1 東明ビル

幅広い業務で四国全域を支援する事務所

高松事務所は四国全域をカバーしており、地域を支える金融機関や一般事業会社、自治体などのクライアントがありますので、地域の活性化への貢献を実感していただけたと思います。加えて、監査業務のみならず、IPO関連業務、包括外部監査、公会計を含むアドバイザーサービス業務などさまざまな業務に携わるチャンスがあり、活躍と成長の機会に恵まれた環境にあります。なお、高松事務所では、基本的には顔の見える距離で仕事ができるため、先輩や同僚に相談や質問がしやすく、また、東京事務所・大阪事務所など他事務所、他のグループ会社のメンバーともチームを組成しており、他事務所の業務やプロジェクトに参加することもできますので、高松事務所以外のEYグループの方々との人脈を築けるチャンスがあることも魅力の1つです。地域と向き合いながら、自分自身の可能性も広げたい方にとって、高松事務所は挑戦しがいい環境です。



採用担当：猪熊
Email: recruit.takamatsu@jp.ey.com

男性9人 女性6人 合計15人

(2026年3月31日現在)

九州 Fukuoka Office

福岡事務所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目10番20号 天神ビジネスセンター

九州からグローバル経済の発展を

福岡事務所はグローバル企業からスタートアップ企業まで幅広い企業にサービスを提供する事務所です。福岡市は「アジアの玄関口」と呼ばれており、グローバルで活躍する多種多様な業種の企業があり、EYのグローバルネットワークを通じたサービス提供を日々行っています。また、福岡市は経済特区としてスタートアップ企業支援に力を入れており、会計士としてこれから飛躍していく地元企業と一緒に支えていく機会が豊富にあります。

金融やパブリックも含めた幅広い業務、コンサルティングや税務との連携によるクライアントニーズに応じたサービス提供など、多様な業務を経験できることも特徴です。業務以外にも、豊富な食文化、温泉などの有名観光地、歴史あふれる街並みなど、魅力あふれる福岡で充実した時間を共に過ごしましょう。



採用担当：藤崎
Email: recruit.fukuoka@jp.ey.com

男性111人 女性43人 合計154人

※別途デリバリーサービスセンターあり 32名 (2026年3月31日現在)

沖縄 Okinawa Office

沖縄事務所

〒900-0033 沖縄県那覇市久米二丁目4番16号 大樹生命那覇ビル

沖縄の企業をチーム一丸となりサポート

沖縄事務所は東京・大阪・福岡の各事務所と連携しながら、金融機関、製造業、ホテル、学校法人などの監査業務やアドバイザー業務に携わる事務所です。南国沖縄で私生活は自然の中で穏やかに暮らし、業務では幅広い専門分野を経験することができます。

また、小規模事務所のため全員で1つのチームとしてコミュニケーションが取りやすい点も魅力です。



※沖縄事務所の採用については東京事務所にお問い合わせください。

男性9人 女性1人 合計10人

(2026年3月31日現在)

Recruitment Information

募集要項

対 象 者	2026年度公認会計士試験論文式試験 全科目合格者 および過年度合格者
入 社 日	2027年2月1日
契 約 期 間	期間の定めなし(試用期間あり：6カ月)
業 務 内 容	(雇い入れ直後) クライアントサービス業務 (変更の範囲) 上記以外に法人が指定する業務に従事することはあり得る
勤 務 地	(雇い入れ直後) 全国の事務所・オフィス (変更の範囲) 上記以外に法人が指定する場所にて就業することはあり得る
勤 務 時 間	9:30～17:30(うち休憩1時間)※選択シフト勤務制度あり ※時間外勤務あり ※変形労働時間制適応の場合あり
給 与	当法人の給与規程による 賞与：年2回(6月・12月)、別途業績・貢献度に応じて追加支給あり 昇給：年1回 10月 手当：時間外手当、休日勤務手当、通勤手当(全額支給)、出張手当など
退職金制度	当法人の退職金規程による支給
休 日・ 休 暇 など	土曜日、日曜日、国民の祝日(ただし法人が指定する祝日は除く)、年末年始、創立記念にかかる休日、その他法人が認めた臨時休日、有給休暇(法定以上)、慶弔休暇、配偶者出産休暇、妊活休暇(無給)、看護・介護休暇、ボランティア休暇、試験休暇(実務補習所修了考査など)
育児・介護	育児・介護に伴う休業制度およびフレキシブルワークプログラム(勤務時間の短縮など)あり ※育児休業：入社6カ月後から利用可能 ※介護休業およびフレキシブルワークプログラム：入社1年後から利用可能
社 会 保 険	健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険
福 利 厚 生	【保険制度】 団体所得補償保険(補助金制度あり)、団体医療保険、海外旅行保険(海外出張の場合)、総合福祉団体定期保険など
	【DC制度】 選択制企業型確定拠出年金(CODA)
	【クラブ活動】 野球部、サッカー部、バスケットボール部、テニス部、スキー・スノーボード部、フットサル部、剣道部、ゴルフ部、ランニング部、着付部、華道部、陶芸部、茶道部、カラオケ部、トレッキング部、サウナ&スパ部など
	【ベビーシッター利用料等補助制度】 個人契約ベビーシッター派遣会社、および、その他のサービス(延長保育料など)に対する補助対象の利用料の60%補助
	【法人契約スポーツクラブ】 コナミスポーツ、ルネサンス
実 務 補 習	【メンバー制の別荘】 日本オーナーズクラブ、星野リゾート・トマムなど
	実務補習所への通学を優先しており、出張などは重ならないよう配慮し、任意の日帰り・宿泊補習に参加した場合は費用を負担し、論文提出の際も最大限の便宜を図っています
そ の 他	公認会計士協会登録費用、年会費などを法人で全額負担しています ■ノート型パソコンを全員に貸与します ■リモート勤務制度



Company Overview

法人概要

(2026年3月31日現在)

EY新日本有限責任監査法人

海外駐在：41カ所 国内事務所：17カ所 国内連絡事務所：1カ所

※2026年7月1日 京都事務所開設

国内事務所所在地

東京／札幌／仙台／福島／新潟／富山／金沢／松本／静岡／浜松／名古屋／大阪／京都／広島／高松／福岡／那覇

連絡事務所

山形

EY新日本有限責任監査法人

Ernst & Young ShinNihon LLC (英文名称)

本部・東京事務所：

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

Tel 03-3503-1100 (代表)

人員構成 ※非常勤は除く

	社 員	職 員	合 計
公 認 会 計 士	542 名	2,612 名	3,154 名
公認会計士試験合格者等	—	1,342 名	1,342 名
そ の 他	23 名	2,182 名	2,205 名
合 計	565 名	6,136 名	6,701 名

合計 6,701 名

被監査会社数

金商法・会社法監査	798社
金 商 法 監 査	52社
会 社 法 監 査	1,279社
学 校 法 人 監 査	74社
労 働 組 合 監 査	4社
そ の 他 法 定 監 査	930社
そ の 他 任 意 監 査	806社

合計 3,943 社

資本金

1,222 百万円

(2026年4月1日現在)

設立

2000 年 4 月 1 日

EY新日本有限責任監査法人グループ

(2026年3月31日現在)

EYソリューションズ株式会社

EYフォレンジック・アンド・インテグリティ合同会社

EY Japan株式会社

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2026 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp